

1

2

Driving Corporate Value

Tomen has put together a strong
suit of five cards, each repre-
senting a priority initiative.
The success of these initia-
tives will drive steady growth
in corporate value.

3

4

5

トーメンは日本を本拠地とし、世界を舞台に幅広い領域で事業を展開している総合商社です。次世代の新たな価値を生み出す「バリュートレーダー」となることを社会的使命とし、お客さまや社会が必要とする真の価値を最適な方法で提供することを目指しています。

当社は化学品、食料、繊維、エレクトロニクス、機械・エネルギーのすべての領域において、グローバルな事業基盤とネットワークを有しています。今後はトヨタグループとの連携強化を進めることにより、経営基盤をさらに強化し、グローバルコンペティションに勝ち残る真に競争力のある企業となることを目指しています。

目次

1	財務ハイライト
	2004年3月期の主な成果
2	株主・投資家の皆さまへーWhere we stand, where we're going
5	Driving Corporate Value
9	セグメントレビュー
10	事業概況
12	化学品
14	食料
16	繊維
18	エレクトロニクス
20	機械・エネルギー
22	コーポレート・ガバナンス
24	ネットワーク
25	国内主要関係会社および事業投資
26	海外主要関係会社および事業投資
27	財務セクション(P.36-P.58原文のまま)
59	組織図
60	沿革
61	会社概要

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに掲載されている、将来に関する計画や戦略、目標数値などに関する記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みであり、既知および未知のリスクや不確実性などにより実際の結果や業績、成果と異なる場合があります。

財務ハイライト

3月31日に終了した各会計年度	単位:百万円			単位:千米ドル (注記)
	2002	2003	2004	2004
売上高	¥2,384,848	¥2,082,898	¥1,604,084	\$15,177,254
売上総利益	117,593	113,122	96,027	908,572
営業利益	25,198	25,661	28,179	266,619
当期純利益(損失)	4,711	(66,970)	3,754	35,519
3月31日現在				
総資産	¥1,448,261	¥971,713	¥769,075	\$7,276,705
株主資本	4,663	13,862	28,982	274,217
1株当たり	単位:円			単位:米セント
当期純利益(損失)	¥7.39	¥(105.58)	¥5.16	¢4.88

注記:米ドル金額は、1ドル105.69円で換算しています(Notes to Consolidated Financial StatementsのNote 3をご参照ください)。

2004年3月期の主な成果

営業利益は **25** 億円の増益となりました。

事業の再編による収益性の改善や合理化の推進により、販売費及び一般管理費が減少したためです。

総資産を **2,026** 億円圧縮しました。

7,350億円に圧縮する「トーメングループ中期経営計画」での目標達成に、計画を上回るペースで近づいています。

株主資本が **151** 億円増加しました。

豊田通商(株)とトヨタ自動車(株)による100億円の増資の引き受けや当期純利益の積み上げ、および株式市況の回復によりその他有価証券評価差額金が改善したためです。

当期純利益は **38** 億円となりました。

主に「トーメングループ中期経営計画」に基づく収益性改善努力、財務体質の健全化努力によるものです。

株主・投資家の皆さまへ

Where
we stand,
where
we're going

2004年3月期の業績レビュー

当期の事業環境は、米国経済の復調と中国経済の拡大に牽引され、景気回復傾向が持続しました。日本経済も、中国需要の恩恵を受けて輸出産業が伸びるなど、景気の回復に少しずつ明るい兆しが見られました。

2004年3月期の売上高は、前期比4,788億円減収の1兆6,041億円となりました。エレクトロニクスが引き続き好調を維持して大幅な増収、化学品でも連結子会社の異動による影響を除けば増収となりましたが、繊維、機械・エネルギーで不採算・非効率事業からの撤退・縮小を推し進めた結果、全体で減収となりました。一方、合理化の推進により販売費及び一般管理費の圧縮に努めたことから、営業利益は、前期比25億円増益の282億円となりました。

「強いトーマン」へ

世界情勢の変化など、商社ビジネスを取り巻く経営環境が悪化する中、2003年3月から真に競争力を有する企業となることを目指す「トーマングループ中期経営計画」を推し進めています。2004年3月期は「強固な経営基盤の構築」に注力し、利益率の向上や資産の圧縮、有利子負債の削減など財務体質の改善をこれまで以上に加速させた結果、経営基盤の改善が数値面でも明確に確認できる年となりました。

収益力アップで企業価値向上を目指す

計画初年度に、目標を上回るスピードで数々の施策を遂行できたことは、社内のチームワークやネットワーク力などすべてのベクトルが上向きとなり、相乗効果を発揮した証しと考えています。2年目に当たる2005年3月期は、この上向きのベクトルに勢いをつけるため、「収益力の強化に向けたギア」にシフトチェンジする年としていきます。売上高は2004年3月期からわずかに減収の1兆5,500億円と予測していますが、連結子会社の異動の影響を除くと増収になります。純利益は「トーマングループ中期経営計画」の着実な遂行により62億円増益の100億円を見込んでいます。



左:
取締役会長
島崎 滋

右:
取締役社長
蔭山 真人

さらに、トヨタグループとの連携強化を収益性の向上につなげていきます。2004年3月末現在の豊田通商(株)の当社への議決権ベースでの出資比率は20.2%で、当社は豊田通商(株)の持分法適用関連会社となりました。これらの資本関係に加えて、人材交流、トヨタグループの指導による合理化運動であるBRT(Business Revolution Tomen)プロジェクトなどを通して経営体制の強化を図っています。同時に、豊田通商(株)とは食料やエネルギーなど一部の分野では、サプライソースや販売ルートの相互活用を進めています。

今後もさらなるトヨタグループとの連携強化を進め、堅実経営と収益の安定化を図るとともに、独自の機能で常に新しい価値を創造し、株主の、顧客の、社員の、そして社会の期待に応える企業を目指します。皆さまには、ご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2004年8月

島 崎 滋

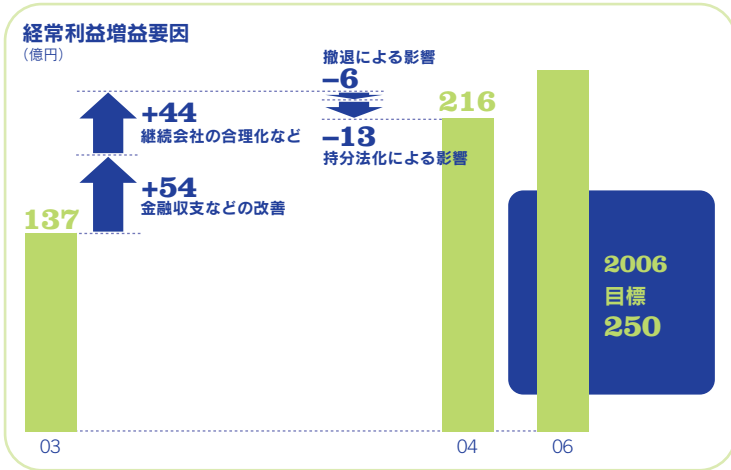
取締役会長

蔭山真人

取締役社長

Driving Corporate Value

Tomen has put together a strong suit of five cards, which are shown in the following feature. Each card represents a priority initiative that will help drive steady increases in Tomen's corporate value.



これら収益性の向上は、全社トータルの経常利益の増益という形で明確に表れています。2003年3月期に137億円であった経常利益は2004年3月期には216億円まで増加しており、2006年3月期に目標としている

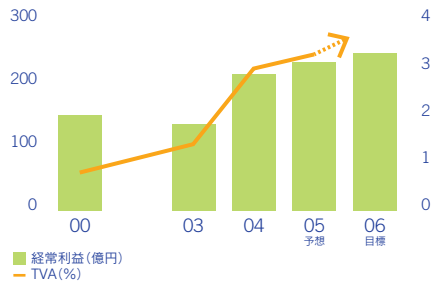
250億円も達成が視野に入ってきました。

一方、資金効率の改善も重要な命題として、資金効率を表す使用資金期待利益率「TVA(Tomen Value Achievement)」という独自の経営指標も活用しています。TVAは、いかに少ない資金で、どれだけ多くの収益を上げることができたかを評価する指標で、経常利益を使用資金で割ったものです。2004年3月期のTVAは3.0%となっており、こちらも2006年3月期に目標としている3.3%は達成範囲と見ており、前倒しでの達成を目指しています。

「トーマングループ中期経営計画」(以下「中期経営計画」)に掲げた、事業の選択と集中を進める事業再編施策の実践に合わせ、2004年3月期には不採算事業からの撤退や資産流動化を推し進め、また、継続事業においても、それぞれの事業形態にふさわしい経営管理・リスク管理体制を構築することで、経営効率の向上を果たしました。特に、食料、エレクトロニクス、繊維では営業利益が順調に拡大しており、2003年3月期には営業損失を計上していた機械・エネルギーも2004年3月期には営業利益ベースで黒字化しました。

事業再編と堅実経営の
推進による収益力向上

経常利益とTVA



使用資金期待利益率(TVA)

$$TVA = \frac{\text{経常利益} \times 60\%^{*1}}{\text{使用資金}^{*2}}$$

*1 日本の法人税等実効税率40%を差し引く
*2 運転資本+固定資産
(=純有利子負債+株主資本)

従業員数^{*1}

9,186名

↓
5,871名

^{*1} 海外事務所の現地従業員を含む

経費削減^{*2}

88

億円

^{*2} トーメン単体および主要連結
子会社ベース

安定的な収益構造の確立に向け、コスト競争力の強化も積極的に進めています。「中期経営計画」では、連結ベースで2002年3月期比約4,000名の人員削減、約120億円の経費削減や海外拠点の再構築、BRTプロジェクトの推進を目標に掲げています。単体および主要関連企業での合理化努力、ならびに資産流動化による連結子会社の減少により、連結ベースでの人員減少数は3,315名、経費削減額は88億円と、目標の前倒し達成が可能な範囲となりました。また、BRTプロジェクトでは、当期、物流子会社の統合、物流統括室の新設を行い、グループ横断的な物流費削減に向けた体制を着々と整えつつあります。

コスト競争力の強化

当社では、2002年3月末比で、総資産を7,100億円削減、有利子負債を約6,500億円削減することを目標に、計画の最終年度である2006年3月末の総資産、有利子負債の目標額をそれぞれ7,350億円、4,630億円として資産と負債の大幅圧縮を進めています。

当期は、「中期経営計画」を上回るペースで、上場有価証券の売却や資金効率化努力による営業資産の圧縮、資産流動化施策などを進め、総資産を7,691億円（2002年3月末比6,792億円減）、有利子負債を4,842億円（同6,278億円減）まで圧縮しました。その結果、目標の前倒し達成が視野に入る水準となりました。

資産・負債の大幅圧縮

総資産
(億円)

03	9,717
04	7,691
05 予想	7,450
06 目標	7,350

有利子負債
(億円)

03	6,599
04	4,842
05 予想	4,500
06 目標	4,630

株主資本
(億円)

03	139
04	290
05 予想	390
06 目標	450

トヨタグループによる 資本増強と連携強化

2003年9月に豊田通商(株)およびトヨタ自動車(株)からそれぞれ50億円、合計100億円の第三者割当増資の払い込みが完了し、トヨタグループ7社による当社への出資比率は35.48%となりました。これを機に、当社はトヨタグループとの関係をより強化し、経営基盤の一層の強化を図る考えです。物流体制の改善、当社のマーケティング力と豊田通商(株)のオペレーション力の融合、海外拠点のインフラ共有化、人材交流による双方の文化風土の理解と改善などを積極的に進め、全体最適・未来最適の視点で提携効果の最大化を図っていきます。

収益力強化に向けた ギアチェンジ

当社では、2006年3月期に達成すべき経営指標として、下記に示す数値目標(営業利益・経常利益)を掲げています。これまでに述べたそれぞれの施策に真剣に取り組み、引き続き目標の達成に努め、強固な経営基盤を確立していきます。また、2005年3月期は「収益力強化に向けたギアチェンジの年」と位置付けて、当社の強みの幅だしを中心に将来への布石を打っていく方針で事業分野ごとの追加施策を策定しています。

こうした動きの延長線上に、将来の豊田通商(株)との統合を目指し、両社の強みを合わせた新しい付加価値を生み出すことのできる商社像を構築していきます。

トーマン

シナジー

豊通トーマンヒューマン
リソース(株)、トーマン
豊通ペトロリアム(シン
ガポール)の設立

豊田通商

THE ROAD
AHEAD

数値目標 (億円)

	2003 実績	2004 実績	2005 予想	2006 目標
営業利益	257	282	310	333
経常利益	137	216	235	250

CHEMICALS

PRODUCE
&
FOODSTUFFS

Tomen Businesses in Profile

Introducing Tomen's
Business Fields
セグメントレビュー

TEXTILES

ELECTRONICS

MACHINERY
&
ENERGY

事業概況

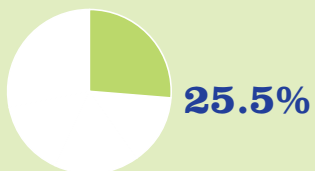
事業セグメント

2004年3月期売上高比率

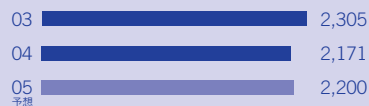
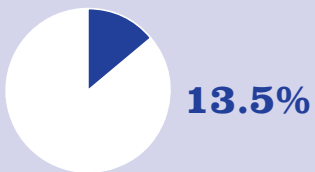
売上高

(単位: 億円)

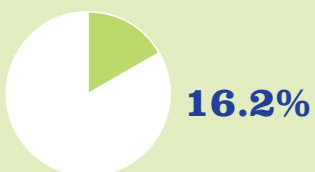
化学品



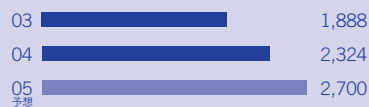
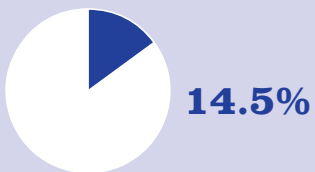
食料



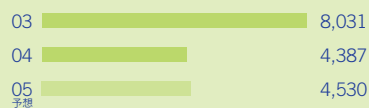
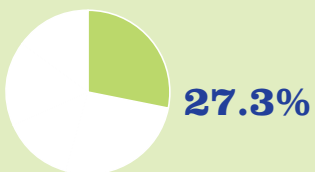
繊維



エレクトロニクス



機械・エネルギー



営業利益

(単位：億円)

取扱品目・サービス

03	138	石油化学品、溶剤、界面活性剤、洗剤原料、ウレタン原料、農薬(化学農薬・殺虫剤・除草剤・生物農薬)、医薬、動物薬、染料、触媒、電子材料、無機化学品、その他精密化学品、高機能樹脂などの合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂製品、合成樹脂関連副資材、成型用金型・機械類、包装資材
04	104	
05 予想	69	

03	74	飼料原料、油脂原料、米麦類、雑豆類、澱粉、小麦粉、米製品、畜肉製品、砂糖類、コーヒー豆、ココア豆、ピーナッツ、青果物、一般加工食品、農水産加工食品、健康食品、乳製品、ビン缶詰類、食品原料全般、水産物全般、酒類、清涼飲料
04	93	
05 予想	95	

03	43	原毛・毛糸・綿糸などの天然繊維、天然繊維織編物、アクリル・ポリエステル・レーヨンなどの化学繊維、化学繊維織編物、紳士・婦人・子供・スポーツ各種衣料、寝装・室内装飾品およびその原材料、工業用資材、鞆袋物・コタツなどの生活関連用品
04	47	
05 予想	54	

03	62	半導体・電子部品、電子機器
04	76	
05 予想	93	

03	(3)	通信・放送設備、メディア関連ソフトウェア、発電事業、発電プラント、製鉄プラント、セメントプラント、化学プラント、肥料プラント、石油・ガス関連設備、パイプライン事業、港湾・空港設備、包装機械、物流機器、船舶、自動車および部品、タイヤ、自動車関連製造プラント、建設機械、農業機械、環境関連設備、原油、石油製品、液化ガス
04	7	
05 予想	38	

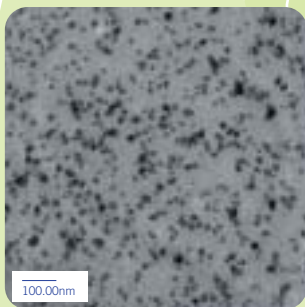
化学品

化学品分野では、石油化学製品や溶剤、洗剤原料、ウレタン原料といった有機化学品から精密無機化学品、合成樹脂、高機能特殊化学品まで、幅広い商品を取り扱っています。中国・アジア地域における生産・物流拠点を活用した各種製品の販売に強く、石油化学品、産業原料の取り扱いではトップクラス、特に溶剤では東南アジアで24%と、業界No.1のシェアを誇っています。また、将来性が期待されている高機能特殊素材でも、世界的に高いシェアを持つ製品を扱っています。

当期の概況

主要マーケットである中国では、上期はSARSの影響で軟調でしたが、中盤より需要が活性化、東南アジア地域の堅調な需要と原油高騰による石油化学製品価格の上昇もあり、

石油化学製品を中心に売上は堅調に推移しました。また、2002年よりマーケティングを開始したポリエステル・ナイロンチップの輸入が本格化し、増収に大きく寄与しました。



ドイツ、アメリカの3社から、ナノサイズのシリカを分散させたエポキシ樹脂などのユニークな材料を輸入、半導体・自動車・化粧品分野と多岐にわたる新たな日本市場の開発・拡販を推進しています。



アリスタ ライフサイエンス(株)は2004年2月、明治製菓(株)、中国の抗生物質メーカー山東魯抗医薬股份有限公司との3社合併により、中国山東省に医薬品製造会社を設立しました。

なお、アリスタ ライフサイエンス(株)に対する当社の出資比率は、当社の保有する株式を一部譲渡したことや、新剤買収などによる成長戦略の一層の拡大を図るためにOlympus ALC Holdings社からの増資があったことから、49.98%となりました。その結果、同社は持分法適用関連会社となりました。それに伴い、売上高は前期比8.4%減の4,082億円(US\$3,863百万)となり、営業利益は前期比24.9%減の104億円(US\$98百万)となりました。

今後の戦略

中国・東南アジアなどの成長市場においては、生産・物流機能をさらに強化し、製造業への出資、物流販社の設立、タンク基地などロジスティックスの確保などを通じて販売力の拡大を図ります。また、競争力のあるイラン石油化学製品の中国・アジアでの拡販を進めます。

タイのエタノール生産子会社であるEastern Chemical社は2003年9月より増設工事を行っており、2005年の完了時には生産量は年産2万5,000klから4万klになります。

また、トヨタグループとの協業については、イタリアにおいて従来豊田通商ミラノで行っていた取引を、イタリアトーマン社で扱うこととなりました。また、中国を中心に、豊田通商(株)の物流機能と当社の販売力を融合させての協業とその効果を最大化する方法を模索しています。



長年の原油取引を通じて密接な関係を築いているイランにおいて、原料調達ソースの多様化の一環として競争力のあるイラン石油化学製品の取り扱いを開始しました。



タイのエタノール生産子会社Eastern Chemical社は2003年9月より増設工事に着手、2005年初めに完工予定です。



合成繊維の石油化学原料(チップ)を低価格で海外から輸入し、日本の繊維メーカーの余剰設備を活用して高付加価値品を製造する新しいビジネスモデルを構築しました。

食料

食料分野では、食糧関連として飼料原料、油脂原料、米麦類、粗糖とその加工品を取り扱っています。当社が国内4カ所に有する穀物サイロ基地の保管能力48.2万トン は業界トップの規模となっており、その強みを生かした飼料原料の当社輸入量は、日本の総輸入量の約10%を占めています。

食品関連では、農水産物をはじめ、洋酒、中華食材、食品全般、砂糖など幅広い商材を扱っています。海外各国の生産加工拠点を活用し、川上から川下までの幅広い領域で付加価値の高い事業を展開しています。

当期の概況

主軸の飼料原料事業は、海上運賃の高騰など波乱要因もあり、業界全体が伸び悩みましたが、業界屈指の穀物サイロ群と物流基地を持つ当

社は、その強みを十分に発揮し、引き続き高収益を確保しました。しかし、食品事業ではデフレ経済下で末端からの値下げ圧力が強まり、一部に円高の影響もあったため、売上高



国内4カ所の穀物加工コンビナートを活用して物流の合理化および分別物流・保管を徹底し、経済的で安全性の高い飼料原料を安定的に供給しています。



ボトルワインの輸入・国内販売は30年の歴史を持ち、トーマンフーズ(株)を通じてブルゴーニュ、シャンパーニュなどのドメーヌを中心とした良質なワインを取り扱っています。

は前期比5.8%減の2,171億円(US\$2,054百万)となりましたが、営業利益については組織や事業の再編などによる効率化が進み、前期比25.9%増の93億円(US\$88百万)を確保しました。

食品業界で発生したBSE(牛海綿状脳症)、鳥インフルエンザ問題については、食品安全の管理体制を整備していたことが寄与し、当社事業への影響は非常に軽微なものにとどまりました。

今後の戦略

消費者ニーズは高度化、多様化しており、食への安全・安心・安価・高品質志向も強まっていますが、こういったニーズへの対応力、提案力の強

化が新たなビジネスチャンスにつながると考え、積極的に取り組んでいます。中国などのアジア地域の合弁企業・提携先と「中華まん」などの付加価値調理食品の開発を推進し、軌道に乗り始めました。今後とも、他社に先駆けて消費者の価格・品質ニーズに応えた食品原材料・加工品の海外調達に注力し、さらに商品企画提案力の強化を図っていきます。

また、飼料原料輸入を軸とした穀物大量輸送、保管、分別物流による需給マッチング機能を維持・継続させるとともに、当社海外ネットワークの活用による国内顧客への産地情報提供や製品開発の提案による差別化原料の供給機能、および国内外の食品加工生産拠点による高付

加価値化機能を強化し、日本トップクラスの地位を一層強固なものにしていきます。

トヨタグループとの協業については、豊田通商(株)との仕入れ先や販売ルート相互活用など、徐々に成果が表れつつあり、今後もさまざまな視点で取り組みを進めていきます。



中国においてこれまで築いた徹底した安全管理、品質管理のノウハウを生かし、残留農薬や違法添加物の問題を未然に防ぎながら冷凍調理食品の開発を行い、製造から販売までのネットワークを構築しました。



日本の大手製粉会社と兆和行有限公司とともに行ってきた日本製小麦粉の香港向け輸出販売が50周年を迎えました。単なる輸出商内にとどまらず、香港での製パン・製麺技術の向上に貢献しています。



(株)グランプラスはベルギーの原料と技術を取り入れた本格的で高品質なチョコレートを製造・販売しており、全国の有名デパートで毎年バレンタイン催事に出品しています。

繊維

創業以来の主力事業である繊維分野では、ニューヨーク、ミラノ、シンガポール、中国主要都市などのネットワークを生かし、日本の優れた素材加工技術とアジアでの縫製をリンクさせ、日・米・欧で販売する多極展開を行っています。

当社の強みは、独自素材を有していることです。また、小売店・SPA(製造型小売業)など客先の要望に応じ、この独自素材をベースとして中国を中心とする海外生産ネットワークを連携させた、製造から小売りまでの一貫ビジネスとしての企画提案をも行えるところにあります。

当期の概況

繊維業界では綿花をはじめとする原料価格の高騰や個人消費の低迷、低価格志向の浸透などで、厳しい環境が続きました。その中で繊維分野

では、主力の機能素材・複合素材商内は独自開発の商材と用途拡大の提案が顧客から高く評価され健闘したものの、業界動向や不採算・非効率事業からの撤退も影響して、売上



(株)小川テックは膜構造物工法で開発した、断熱性や遮音性を高める新技術の実用化第1弾として、タイの「第2バンコク国際空港」で屋根用膜材料を受注しました。



根来産業(株)と共同出資で設立した天津根来環保有限公司に、日本からペットボトルのリサイクルによるカーペットの生産設備を移設し、中国での一貫生産への準備を進めています。

高は前期比18.8%減の2,599億円(US\$2,459百万)となりましたが、在庫削減などによる経費の削減・合理化効果などが寄与し、営業利益は前期比9.1%増の47億円(US\$44百万)となりました。

新規進出分野としてポリ乳酸、とうもろこし、導電性繊維など、独自の付加価値素材の開発にも注力しました。2005年3月期には売上減少に歯止めをかけ、増収を目指しています。

今後の戦略

中国が2005年から段階的に米国向けフリークォータ制に移行することを視野に入れ、従来の衣料品のみでなく、寝装品・インテリアも含めた中

国商品の日本および欧米向けのビジネスに注力しています。また、今後拡大が有望視される中国国内市場での展開を強化すべく、縫製基地としての生産能力増強とともに販売網の整備を進めています。具体的には、日本製テキスタイルの中国国内への売り込み、米国・ブラジルの綿花の中国国内紡績への販売などを計画しています。さらに、上海に続いて東京にもショールームを開設し、企画提案型の売り込みの強化を図っていきます。

また、豊田通商(株)の間では、機能の相互補完による事業強化を積極的に進めています。例えば、豊田通商(株)が保有する「トロイ」ブランドのライセンス管理を(株)トーマン

ファッションエクスプレスで受託、中国に合弁で設立を予定しているメンズシャツの一貫製造工場に豊田通商(株)経由で繊維機械の供給を検討するなど、将来の経営統合に向け、現場での協業が具体的に進んでいます。



透湿・防水機能素材「ゼラノッツ」を使用した衣料品を各国で販売、特に欧米のアウトドアブランド・メーカーから高い評価を受けています。



TOROY

豊田通商(株)が保有する「トロイ」ブランドを、(株)トーマンファッションエクスプレスでブランド管理することを決定しました。



2002年に立ち上げたハイヤー向けの生地ブランド「Tokyo Bay Fashion」は、東京のファッションリーダー的スポットから発信される日本独自のファッション性を表現しています。

エレクトロニクス

エレクトロニクス分野は(株)トーメンエレクトロニクス、(株)トーメンデバイス、東京無線器材(株)を中心に、欧米、韓国製の半導体や電子部品・機器および国産半導体・電子部品の販売を展開しています。幅広い海外製品の取り扱いや、設計段階からのデザイン・インへの参画、充実した技術サポートなどで、当社グループの輸入半導体ビジネスは国内トップクラスの地位を築いています。

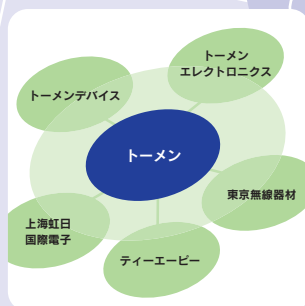
また、中国では上海虹日^{ホンリ}国際電子有限公司が中国に進出した日本の家電メーカー向けを中心とするビジネスを展開しており、急速に事業規模を拡大しています。

当期の概況

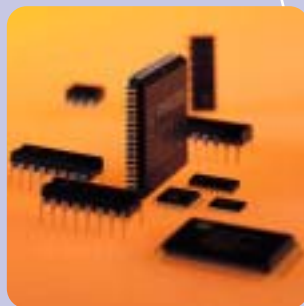
エレクトロニクス分野の売上高は上記4社を中心に順調に推移し、前期比23.1%増の2,324億円(US\$2,199百万)となり、営業利益

は前期比22.5%増の76億円(US\$72百万)となりました。

急成長している中国のエレクトロニクス市場へ対応するため、中国で生産される半導体および電子部品



トーメンのエレクトロニクス事業は、半導体・電子部品の商社群5社を擁し、輸入半導体ビジネスでは国内トップクラスの地位を築いています。



(株)トーメンエレクトロニクスは2003年10月、中国製およびアジア地区産半導体・電子部品の日本顧客への販売を主業務とした(株)ティーエービーを設立し、本格的に活動を開始しました。

の日本への販売およびデザイン・イン活動を専門に行う会社として、(株)トーマンエレクトロニクス、東京無線器材(株)との合併で(株)ティーエーピーを設立しました。

また、韓国サムスン電子製の半導体・液晶パネルの販売を行っている(株)トーマンデバイスが2004年3月に、東京証券取引所市場第二部に上場しました。これを弾みに、業容をさらに拡大させていく計画です。

今後の戦略

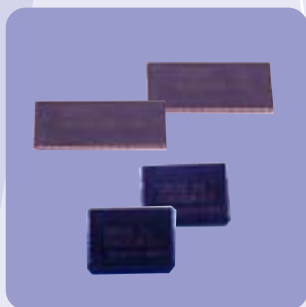
今後の拡大が期待されるアジア市場、特に中国市場においては、販売市場・生産拠点としての両面から、上海虹日国際電子有限公司と(株)ティーエーピーを中心に事業展開を進める方針です。

さらに、東南アジア拠点網の充実により、グローバルディストリビューターとしてアジア市場を中心とする海外向けビジネスの拡大を図ります。

また、急成長しているデジタル家電、電子化が急速に進んでいる自動車をはじめ、ユビキタスネットワーク社会を視野に入れた通信分野などに注力し、これらの領域においてもトータル・ソリューションの提供で競争優位な事業展開を行っていく方針です。



(株)トーマンエレクトロニクスは品質マネジメントシステムを構築し、ISO 9001の認証を取得しました。これを契機にさらなる業務品質の向上に努め、顧客ならびに仕入先の満足度向上を図っていきます。



世界トップクラスのサムスン電子製の半導体および液晶パネルを販売する(株)トーマンデバイスは、そのすぐれた情報収集力と技術力を背景に、よりグローバルな事業展開を行っていきます。



東京無線器材(株)は、エレクトロニック・セラミックスの取り扱いで世界トップクラスの(株)村田製作所の販売代理店としてNo.1の実績と歴史を誇り、信頼できる製品の数々を販売しています。

機械・エネルギー

機械・エネルギー分野では、プラント、建設・産業機械、自動車などの輸送機器、電力、原油輸入など、幅広い領域で事業を展開しています。

プラント事業では、エネルギー関連や情報通信関連など各種産業プラントを建設、オルガナイザー機能を発揮して企業連合体を組織し、中近東・アジア地域での国際入札案件も多数受注しています。

電力事業では、(株)ユーラスエナジーホールディングスが日・米・欧で地球環境に配慮したクリーンエネルギーである風力発電を展開しています。

当期の概況

輸送機事業では、トヨタ・スバル車を中心とした自動車輸出商内が好調で、特に、オーストラリア向けのスバル車が販売台数の過去最高を記

録しました。電力事業では、パキスタン・フィリピン・インドネシアのIPP事業で大きな成果をあげています。また、プラント事業も堅調に推移しましたが、エネルギー事業では一部



日本をはじめアメリカ、イギリス、イタリア、スペインの5カ国で風力発電事業を展開している(株)ユーラスエナジーホールディングスは、国内2カ所で営業運転を新たに開始しました。



エジプトでは2002年、三菱重工業(株)と共同でカイロ地区発電会社から複合火力発電所向けガスタービンを受注したのに続き、2003年7月にも西デルタ地区発電会社から蒸気タービン発電設備を受注しました。



トーメンが販売元であるミヤマ(株)のエコドライブナビゲーションシステム「MHS-01」が、(財)省エネルギーセンター主催2003年度省エネ大賞の資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。

の利幅の薄い原油取引からの撤退を進めました。その結果、売上高は前期比45.4%減の4,387億円(US\$4,151百万)となりました。一方、営業利益においては、経費の削減により収益力が強化され、前期比大幅増の7億円(US\$7百万)となりました。

石油・ガス燃料器具および電気器具製造・販売のサンポット(株)が2003年6月に、東京証券取引所市場第二部に上場しました。

今後の戦略

当社は、これまでのグローバルな事業展開を通じて培った経験をもとにした、オルガナイザー機能や、プロジェクト管理ノウハウを強みとして

います。今後は得意な地域・事業分野に集中してそれらの強みを発揮し、リスクもミニマイズしつつ事業展開し利益の拡大を図っていきます。

豊田通商(株)との間では、お互いの強みを生かしたビジネス展開を目指し、車両商内ではその連携効果が表れています。2004年7月には、両社の石油製品事業を統合し、需要が高まる船舶向けバンカーオイルなどの販売力を強化します。



三井造船(株)と共同でインドネシア運輸省海運総局から、船舶事故における人命救助や油濁の防拡・回収機能、海上火災時の消火設備を有する防災船2隻を受注しました。



OPEC加盟國中サウジアラビアに次ぐ第2の産油国であるイランの原油輸出量の約6%、対日輸出量の約25%を取り扱っています。



トーマンサイバービジネス(株)は国産初の国際規格完全準拠のIPベース多地点ビデオ会議システム「Visual Nexus」を開発し、(株)日立製作所をはじめ多くのパートナーと販売提携しています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「トーマン経営理念」において、経営の指針の一つとして「責任と公正を保证する透明経営」を掲げ、その実現のために「全社経営と執行責任の分離による責任の明確化」、「社会への積極的情報開示と良好なリレーションシップの構築」、「環境・安全への十分な配慮と企業市民としての責任のまっとう」を積極的に推進しています。

この経営理念に則り従来の行動基準を改定し、2003年2月に新たに一人ひとりが日ごろ心掛けていくべき基本10項目を「トーマングループ行動基準」として制定しました。ま

た、取締役会の下部機構として「リスク管理委員会」を設置し、各種リスクの管理やコンプライアンスの徹底を図っています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では監査役制度を採用しており、5名の取締役で構成される取締役会において、適正かつ迅速な意思決定と監視、また監査役(会)による監査が有効に機能するように努めています。社外取締役は取締役5名中1名であり、非常勤です。また、社外監査役は監査役4名中2名であり、うち1名は非常勤です。

取締役会長
島崎 滋*¹

取締役社長
蔭山 真人*¹

専務取締役
福富 駿也*¹

常務取締役
近藤 芳正*¹

取締役(非常勤)
笈 哲男*²

監査役
稲垣 雅彦*³
水野 信一郎
三井 高尚
近松 昌三*³

*¹ 代表取締役を兼務

*² 社外取締役

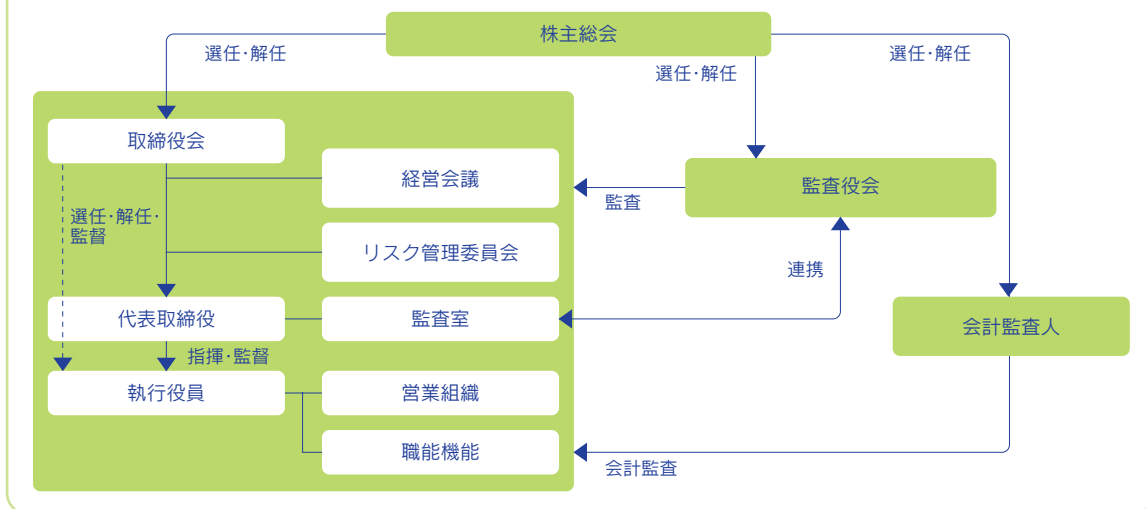
*³ 社外監査役

(2004年6月25日現在)



(左から)
笈 哲男、福富 駿也、島崎 滋、
蔭山 真人、近藤 芳正

コーポレート・ガバナンス体制



業務執行および監視の仕組みとしては、1998年10月より執行役員制度を導入しており、業務執行の権限を執行役員に大幅に委譲しています。制度導入後5年が経過し、意思決定機関、チェック機関としての取締役会が活性化し、執行役員は一定分野の業務執行に専念する体制となっています。

また、内部統制システムを構築・維持・改善するため、組織・体制、

社内ルールの随時見直しを行っています。内部監査機能については、社長直轄の監査室が子会社を含めた内部監査を定期的を実施しています。

当社のリスク管理体制は、取締役会の下部機構である「リスク管理委員会」が中核的役割を担っており、同委員会を中心に、リスク管理・法令遵守の徹底に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み

- 2004年1月より、組織の自浄作用を機能させるシステムの一つとして「内部通報制度」を導入
- 2004年1月に「定量的リスク管理に関する基本理念」を制定し、市場リスク管理規程を再整備
- 取締役および常勤監査役が出席する経営会議を原則隔週に開催し、業務執行にかかわる報告・協議・情報交換などを定期的を実施
- 社外取締役を新たに選任

ネットワーク

(2004年8月現在)



日本

東京
大阪
名古屋
札幌
新潟
一宮
広島
四国 (高松)
九州 (福岡)

NORTH AMERICA

New York
Charlotte
Chicago
Detroit
Houston
Los Angeles
Portland
San Francisco
Toronto
Vancouver

CENTRAL AND SOUTH AMERICA

Mexico City
São Paulo
Buenos Aires
Santiago
Lima

EUROPE

London
Rotterdam
Düsseldorf
Milan
Paris
Madrid
Moscow
Tashkent

AFRICA

Cairo
Alexandria
Tunis
Algiers
Johannesburg

MIDDLE EAST

Tehran
Istanbul
Jeddah
Damascus
Amman
Tel Aviv

ASIA

Beijing
Guangzhou
Shanghai
Chongqing
Tianjin
Dalian
Nanjing
Qingdao
Wuxi
Hong Kong
Taipei
Seoul
Manila
Jakarta

Bandung
Surabaya
Singapore
Kuala Lumpur
Bangkok
Hanoi
Ho Chi Minh City
Phnom Penh
Vientiane
Yangon
Bombay
New Delhi
Colombo
Karachi

OCEANIA

Sydney
Perth
Auckland

国内主要関係会社および事業投資

(2004年8月現在)

化学品

- **三協食品工業(株)**
食品の製造加工、食品添加物および調味料の製造加工、化学品および合成樹脂の製造加工
- **第一石鹼(株)**
合成洗剤・石鹼の製造・販売
- **第一石鹼西日本(株)**
各種石鹼・洗剤の製造・販売
- **ダイソー化成(株)**
合成樹脂成形加工
- **トーマンプラスチック販売(株)**
合成樹脂および合成ゴムに関する原料、製品の国内販売および輸出入
- **アリスラ ライフサイエンス(株)**
農業化学品事業、医薬・動物薬関連事業
- **三洋化成工業(株)**
繊維用・産業用界面活性剤をはじめとする化学品の製造・販売
- **日本天然ガス(株)**
天然ガス・ヨード・工業薬品および医薬品の製造・販売
- **東洋グリーン(株)**
ゴルフ場などの非農耕地用薬剤、資材の売買および設計施工管理

食料

- **関東グリーントーミナル(株)**
飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
- **東北グリーントーミナル(株)**
飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
- **東洋グリーントーミナル(株)**
飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
- **東瀧トーマンサイロ(株)**
飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
- **中部食糧(株)**
業務用米、特定米穀の販売、冷凍食品その他食料品の卸売
- **トーマンフーズ(株)**
輸入食品類、酒類(ワイン等)、水産物全般の販売業
- **クレードル食品(株)**
農産物加工缶詰製品の製造・販売
- **播州調味料(株)**
アミノ酸液調味料の製造・販売

繊維

- **(株)小川テック**
ドームスタジアムなどの膜構造建築物の設計・施工
- **オニールファーイースト(株)**
オニールブランド商品の企画・販売・ライセンス業務
- **(株)トーマンファッションエクスプレス**
ファッション情報企画販売・コンサルタント事業
- **(株)トーマン・ホットライン大阪**
各種衣料の企画・製造・販売
- **(株)トーマン・ホットライン・東京**
各種衣料の企画・製造・販売
- **東洋経編(株)**
経編・横編・丸編生地 of 製造・販売
- **東洋棉花(株)**
綿花の売買および輸出入
- **信友(株)**
各種繊維原料および製品の国内販売および輸出入
- **遠山産業(株)**
繊維卸売および輸出入

エレクトロニクス

- **(株)トーマンエレクトロニクス**
半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
- **(株)トーマンデバイス**
半導体メモリーなど電子部品の国内販売
- **東京無線器材(株)**
受動部品・半導体など電子部品の販売・ハイブリッドICの製造・販売
- **(株)ティーエービー**
中国電子部品の輸入・販売

機械・エネルギー

- **サンボット(株)**
石油・ガス燃料器具および電気器具の製造・販売
- **(株)トーマック**
建設・産業機械の販売およびリース
- **(株)トーマンテクノソリューションズ**
工作機械・鍛圧機械・工業炉・樹脂成形加工機・産業用ロボット・その他産業機械および環境関連設備の輸出入・国内販売
- **トーマンテレコム(株)**
情報通信機器の国内販売および据付・施工・保守

- **(株)トーマンパワー寒川**
東京電力向け卸電力事業用発電会社
- **トーマンサイバービジネス(株)**
ブロードバンド関連システムインテグレーションおよびシステム販売
- **(株)ユーラスエナジーホールディングス**
国内外風力発電事業統括会社
- **(株)ユーラスエナジージャパン**
国内風力発電事業統括会社

その他

- **(株)ティーエムロジスティクス**
社内外の物流受渡業務および企画・提案型物流事業の推進
- **(株)トーマンエフビーセンター**
生損保代理店、生命保険の紹介特約店、自動車リース紹介代理店、金銭貸付業
- **トーマン情報システムズ(株)**
情報システム総合運営管理の受託、情報システムの設計、ソフトウェアの開発および販売
- **(株)トーマンビジネスサポート**
経理・財務・人事・法務・審査業務請負
- **東友インテックス(株)**
総務業務の受託、文房具・家具・什器備品等の販売、事務所移転・レイアウト・廃棄物処理の請負、広告
- **ホットライン国際輸送(株)**
複合一貫輸送業および通い箱事業
- **豊通トーマンヒューマンリソース(株)**
人材ビジネス

海外主要関係会社および事業投資

(2004年8月現在)

北米

●アメリカ

- **Dewey Chemical Inc.**
ヨードの製造・販売
- **Arvesta Corp.**
農薬の製造・販売
- **Toyo Cotton Co.**
綿花の売買および輸出入
- **Tomen Electronics America Inc.**
半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
- **Eurus Energy America Corp.**
米国風力発電事業統括会社
- **Casio, Inc.**
カシオ製品の販売

中南米

●コロンビア

- **Centragas-Transportadora de Gas de la Region Central de Enron Development & Cia, S.C.A.**
天然ガスの輸送
- **ブラジル**
- **Oleos “MENU” Industria e Comercio Ltda.**
綿実油製品の製造・販売
- **Hokko do Brasil Industria Quimica E Agro Pecuaria Ltda.**
農薬の販売

ヨーロッパ

●イギリス

- **Tomen Foods U.K. Ltd.**
加工日本食品(寿司)の製造・販売
- **フランス**
- **Arysta LifeScience Europe S.A.**
飼料添加物・動物医薬品・食品添加物・医薬品原料・農薬の販売
- **オランダ**
- **Eurus Energy Europe B.V.**
欧州風力発電事業統括会社
- **ドイツ**
- **Casio Europe GmbH**
カシオ製品の販売

アジア

●台湾

- **Showa Specialty Gas (Taiwan) Co., Ltd.**
特殊ガスおよび化学品の販売
- **Taiwan Chao Yang Chemical Co., Ltd.**
プラスチック成形加工
- **Young Sun Chemtrading Co., Ltd.**
化学製品の販売

●韓国

- **Korea Fine Chemical Co., Ltd.**
各種イソシアネート類およびアミノ酸類の製造・販売
- **Korea Polyol Co., Ltd.**
ポリプロピレングリコールの製造・販売
- **タイ**
- **Eastern Chemical Co., Ltd.**
糖蜜発酵によるエチルアルコールの製造
- **Thai Chemical Terminal Co., Ltd.**
液体バルクケミカルの保管
- **ベトナム**
- **Soft Chemical Corp.**
洗剤原料の生産
- **Vietnam Float Glass Co., Ltd.**
建材ガラスの製造・販売

●フィリピン

- **Philippine Prosperity Chemical Inc.**
溶剤の販売
- **Sakamoto Orient Chemicals Corp.**
グリセリンの製造
- **Northern Mindanao Power Corp.**
発電事業
- **Southern Philippines Power Corp.**
発電事業
- **Western Mindanao Power Corp.**
発電事業
- **シンガポール**
- **Growthem Trading (Singapore) Pte. Ltd.**
貿易

●Tomen (Singapore) Electronics Pte. Ltd.

- **Tomen (Singapore) Electronics Pte. Ltd.**
半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
- **Tomen Power (Singapore) Pte. Ltd.**
発電事業統括会社
- **Tomen Toyota Tsusho Petroleum (S) Pte. Ltd.**
原油・石油製品・バンカーオイルの対日輸出および海外取引

●マレーシア

- **Bintulu Silica Industries Sdn. Bhd.**
珪酸ソーダ・カレットの製造・販売
- **Malaysian Sheet Glass Bhd.**
自動車・建材用板ガラスの製造・販売
- **インドネシア**
- **P.T. Styrindo Mono Indonesia**
スチレンモノマーの製造
- **P.T. Kaltim Pasifik Amoniak**
アンモニアの製造・販売
- **P.T. Daiken Indonesia**
コタツの製造・販売

●P.T. Teijin Indonesia Fiber Corp.

- **P.T. Teijin Indonesia Fiber Corp.**
ポリエステル繊維の製造
- **P.T. Tomenbo Indonesia**
化学繊維の製造・販売
- **P.T. Makassar Power**
発電事業
- **P.T. KDS Indonesia**
水晶発振子の製造
- **パキスタン**
- **Gul Ahmed Energy Ltd.**
発電事業
- **Kohinoor Energy Ltd.**
発電事業

●中国

- **Wuxi Advanced Chemical Co., Ltd.**
染料の製造・販売
- **Zhaoyuan Advanced Chemical Co., Ltd.**
蛍光増白剤の製造・販売
- **Dalian Advanced Chemical Co., Ltd.**
農薬の製造・販売
- **Langfang Itokin Food Co., Ltd.**
精米業、穀粉製造業
- **Shanghai Ever Green Textile Co., Ltd.**
アセテート裏地織物の製織・染色加工・販売
- **Shanghai Hong Ri International Electronics Co., Ltd.**
半導体・電子部品の販売
- **Tianjin KDS Corp.**
水晶発振子の製造

●香港 特別行政区

- **K&T Foods Co., Ltd.**
冷凍食品の製造・販売および持ち帰り弁当店の展開
- **Tomen Hot-Line (Hong Kong) Ltd.**
アパレル輸出およびその素材の輸出入
- **Yuen Long Textile Co., Ltd.**
アセテート・ポリエステル・レーヨン・裏地織物の染色加工・販売
- **Tomen Electronics (Hong Kong) Ltd.**
半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売

オセアニア

●オーストラリア

- **Dychem Industries Pty. Ltd.**
繊維工業用染料助剤の輸入販売
- **ニュージーランド**
- **Polymers International Ltd.**
ポリオレフィンを主体とした各種レジンの輸入販売
- **Bloomers Growers & Exporters Ltd.**
切り花用球根の生産・販売

財務セクション

5カ年主要財務データ

3月31日に終了した各会計年度	単位:百万円					単位:千米ドル (注記)	
	2000	2001	2002	2003	2004	2004	
売上高	¥2,866,909	¥2,516,523	¥2,384,848	¥2,082,898	¥1,604,084	\$15,177,254	
売上総利益	115,551	121,718	117,593	113,122	96,027	908,572	
営業利益	25,827	34,855	25,198	25,661	28,179	266,619	
当期純利益(損失)	(94,526)	10,097	4,711	(66,970)	3,754	35,519	
総資産	1,687,184	1,551,265	1,448,261	971,713	769,075	7,276,705	
株主資本	493	8,278	4,663	13,862	28,982	274,217	
固定負債	501,685	355,569	279,316	136,969	83,715	792,081	
1株当たり	単位:円					単位:米セント	
当期純利益(損失)	¥(141.15)	¥16.70	¥7.39	¥(105.58)	¥5.16	¢4.88	
配当金	—	—	—	—	—	—	

注記:米ドル金額は、1ドル105.69円で換算しています(Notes to Consolidated Financial StatementsのNote 3をご参照ください)。

目次

27	5カ年主要財務データ
28	財務分析
35	所在地別セグメントの状況
36	Consolidated Balance Sheets
38	Consolidated Statements of Income
39	Consolidated Statements of Stockholders' Equity
40	Consolidated Statements of Cash Flows
41	Notes to Consolidated Financial Statements
58	Report of Independent Auditors

財務分析

売上高

2004年3月期の世界経済は、米国経済の復調と中国経済の拡大が牽引役となって、景気回復傾向が持続しました。日本経済にも景気回復に向けた明るい兆しが見られましたが、2003年秋以降急進した円高は企業収益の圧迫要因ともなりました。一方、設備や雇用の過剰感が依然として強く、国内需要の低迷からデフレ傾向が続いており、景況の回復は限定的なものとなりました。

このような環境下、当期における当社の連結売上高は、前期に比べ23.0%減少し1兆6,041億円(US\$15,177百万)となりました。減収の要因は、「中期経営計画」に基づく不採算・非効率事業からの撤退・縮小を進めた結果、繊維・機械・エネルギーなどで減収となったこと、円高による為替の影響が800億円ほどあったことなどがあげられます。エレクトロニクスは引き続き好調を維持して大幅な増収、化学品においても連結子会社の異動による影響を除けば増収、食料は円高の影響を除けばほぼ前期並みを維持しました。

取引形態別に見ると、輸出が23.7%、輸入が13.2%、海外が36.2%、国内が17.8%それぞれ前期比減少となっており、各取引形態とも前期を下回りました。

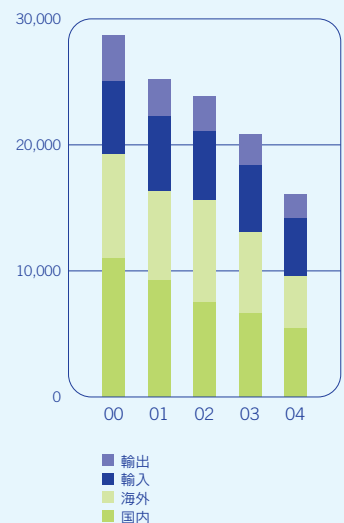
商品別に見ると、エレクトロニクスが前期比23.1%増加したものの、化学品は主にライフサイエンス事業を営むアリスタ ライフサイエンス(株)が連結子会社から持分法適用関連会社となったため、前期比374億円の減収(△8.4%)、食料は主軸の飼料原料事業は堅調でしたが円高などにより134億円の減収(△5.8%)、繊維は個人消費の低迷、不採算事業からの撤退などで602億円の減収(△18.8%)、機械・エネルギーでは、一部の利幅の薄い原油取引からの撤退などを進めた結果、3,644億円の減収(△45.4%)となりました。

取引形態別売上高

3月31日に終了した 各会計年度	単位: 億円				単位: 百万米ドル		前期比 増減 (%)
	2000	2001	2002	2003	2004	2004	
輸出	¥ 3,611	¥ 2,929	¥ 2,771	¥ 2,492	¥ 1,902	\$ 1,800	-23.7
輸入	5,782	5,895	5,515	5,305	4,604	4,356	-13.2
海外	8,287	7,070	8,083	6,415	4,095	3,875	-36.2
国内	10,989	9,271	7,479	6,617	5,440	5,147	-17.8
合計	¥28,669	¥25,165	¥23,848	¥20,329	¥16,041	\$15,177	-23.0

取引形態別売上高

(単位: 億円)



収益

事業の選択と集中により売上高が前期比23.0%減少したため、売上総利益も960億円(US\$909百万)と、15.1%の減少となりました。

売上総利益を商品別に見ると、化学品は主にアリスタ ライフサイエンス(株)の持分化により前期比115億円の減益(△27.3%)、食料は穀物サイロが堅調で前期と同額を維持、繊維は個人消費の低迷・円高で15億円の減益(△9.2%)、エレクトロニクスは半導体事業が好調で24億円の増益(16.0%)、機械・エネルギーは国内子会社の減益などで30億円の減益(△17.5%)でした。

営業利益は、合理化の推進や、効率経営に努め、販売費及び一般管理費を前期比196億円と大幅に削減(△22.4%)して678億円としたことにより、前期比25億円増益(9.8%)の282億円(US\$267百万)となりました。

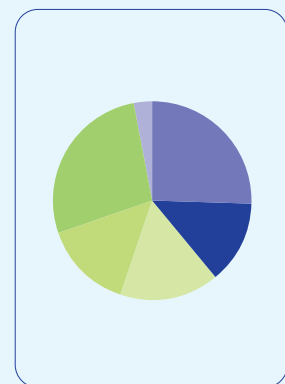
その他損益は前期より394億円改善し、144億円(US\$136百万)となりました。有利子負債の削減による支払金利の良化も改善要因の重要な一つです。なお、「中期経営計画」に基づき税制適格年金制度の廃止に伴う退職給付債務償却損、不動産関連処理損、関係会社整理損などの損失を計上しましたが、一方では資産流動化による投資有価証券および出資金売却益などの利益も計上しました。これらにより、税金等調整前当期純利益は138億円となりました。これに法人税などを差し引き、少数株主持分利益を調整した結果、当期純利益は38億円(US\$36百万)となりました。

セグメント別売上高／売上総利益

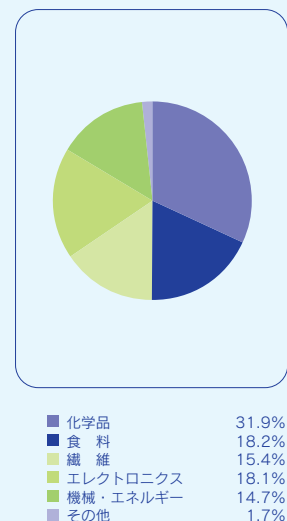
2004年3月31日に 終了した会計年度	単位：億円						合計
	化学品	食料	繊維	エレクトロ ニクス	機械・ エネルギー	その他	
売上高	¥4,082	¥2,171	¥2,599	¥2,324	¥4,387	¥477	¥16,041
売上総利益	306	175	148	174	141	16	960

2004年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万米ドル						合計
	化学品	食料	繊維	エレクトロ ニクス	機械・ エネルギー	その他	
売上高	\$3,862	\$2,054	\$2,459	\$2,199	\$4,151	\$451	\$15,177
売上総利益	290	166	140	165	133	15	909

セグメント別売上高 (%)



セグメント別売上総利益 (%)



3月31日に終了した 各会計年度	単位：億円				単位： 百万米ドル		前期比 増減 (%)
	2000	2001	2002	2003	2004	2004	
売上高	¥28,669	¥25,165	¥23,848	¥20,829	¥16,041	\$15,177	-23.0
売上総利益	1,156	1,217	1,176	1,131	960	909	-15.1
販売費及び 一般管理費	(898)	(868)	(924)	(874)	(678)	(642)	-22.4
営業利益	258	349	252	257	282	267	9.8
当期純利益 (損失)	(945)	101	47	(670)	38	36	—

財政状態

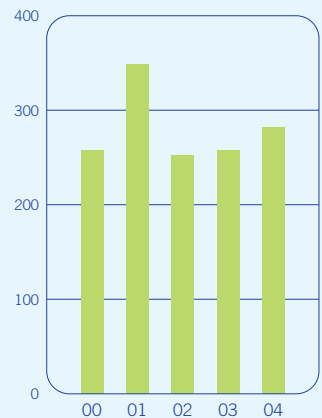
総資産は、営業資産の圧縮と、アリスタ ライフサイエンス(株)が連結子会社から持分法適用関連会社になった影響などにより、前期比2,026億円減少(△20.9%)の7,691億円(US\$7,277百万)となりました。

有利子負債に関しては、前期比1,757億円減の4,842億円(US\$4,581百万)となりました。また、現金及び預金を差し引いた純有利子負債は、前期比1,596億円減の4,063億円となりました。

株主資本は、豊田通商(株)とトヨタ自動車(株)による100億円の増資の引き受けおよび当期純利益38億円の積み上げならびに株式市況の回復によるその他有価証券評価差額金の改善により、円高による為替換算調整勘定の悪化があったものの、前期比151億円増の290億円(US\$274百万)となっています。

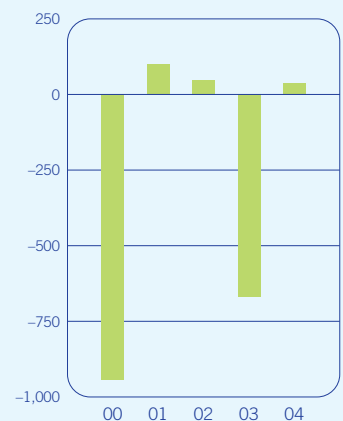
営業利益

(単位：億円)



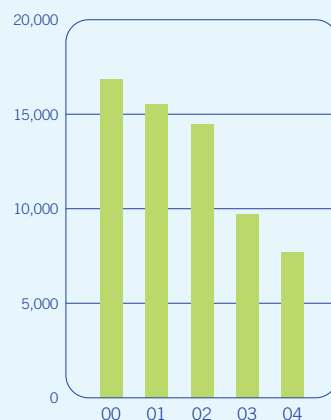
当期純利益(損失)

(単位：億円)



3月31日現在	単位：億円				単位：百万米ドル		前期比 増減 (%)
	2000	2001	2002	2003	2004	2004	
総資産	¥16,872	¥15,513	¥14,483	¥9,717	¥7,691	\$7,277	-20.9
流動資産	10,585	9,138	8,261	5,489	4,431	4,193	-19.3
投資その他資産	2,778	3,502	3,052	2,300	2,100	1,987	-8.7
有形固定資産	2,366	2,190	2,234	1,157	891	843	-23.0
流動負債	11,747	11,586	11,381	7,853	6,298	5,959	-19.8
固定負債	5,017	3,556	2,793	1,370	837	792	-38.9
株主資本	5	83	47	139	290	274	109.1

総資産
(単位：億円)



キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資産の圧縮などにより446億円(US\$422百万)の収入となりました。

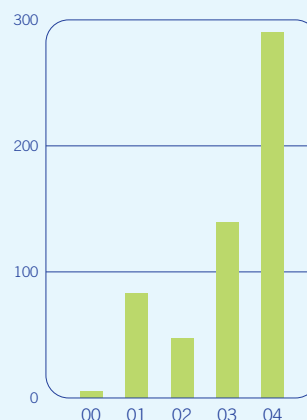
投資活動によるキャッシュ・フローは、保有有価証券の売却を進めたことなどから412億円(US\$390百万)の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、豊田通商(株)およびトヨタ自動車(株)による増資ならびに子会社での社債の発行による収入がありましたが、有利子負債の削減に努めた結果983億円(US\$930百万)の支出となりました。これに換算差額および連結範囲の変更による増減額を調整した結果、現金及び現金同等物の当期末残高は794億円(US\$751百万)となりました。

財務指標

当期は前期に続き、不採算・非効率事業の縮小・撤退を推進しました。その結果、売上総利益率は、前期の5.4%から0.6ポイント向上し6.0%となりました。また、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益率も0.6ポイント改善し1.8%となりました。株主資本比率については、豊田通商(株)およびトヨタ自動車(株)による増資ならびに総資産を圧縮したことにより、前期より2.4ポイント向上して3.8%となりました。

株主資本
(単位：億円)



主な経営指標等（連結）

3月31日に終了した各会計年度	（％）				
	2000	2001	2002	2003	2004
売上総利益率	4.0	4.8	4.9	5.4	6.0
営業利益率	0.9	1.4	1.1	1.2	1.8
当期純利益率	—	0.4	0.2	—	0.2
総資産利益率（ROA）	—	0.6	0.3	—	0.4
株主資本利益率（ROE）	—	230.2	72.8	—	17.5
流動比率	90.1	78.9	72.6	69.9	70.4
株主資本比率	0.0	0.5	0.3	1.4	3.8

連結子会社および関連会社

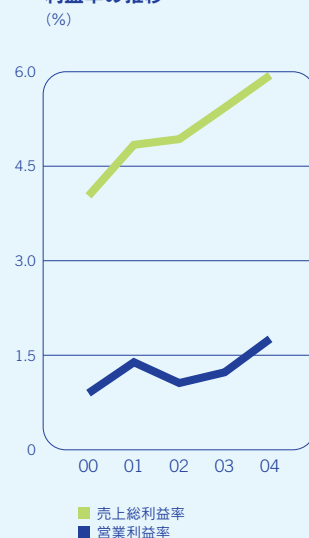
当期末における連結子会社、持分法適用非連結子会社、持分法適用関連会社は合計で214社となっており、前期末に比べ89社減少しています。

連結対象会社は、国内が69社、海外が145社となっています。また、これらの連結対象会社のうち黒字会社が155社、赤字会社が59社という内訳となっています。

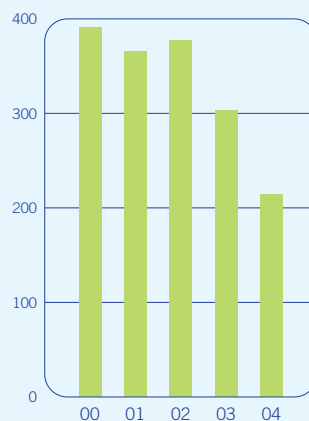
2004年3月31日現在	国内	海外	合計	前期比
連結子会社	51	96	147	-65
持分法適用非連結子会社	1	1	2	0
持分法適用関連会社	17	48	65	-24
合計	69	145	214	-89

3月31日現在	2000	2001	2002	2003	2004	前期比
黒字会社	295	272	300	248	155	-93
赤字会社	96	94	77	55	59	+4
合計	391	366	377	303	214	-89

利益率の推移



連結子会社および関連会社数



事業等のリスク

当社グループでは多岐にわたる事業をグローバルに展開しています。外国通貨建ての取引については、為替相場の変動によるリスクを負っていますが、一定の限度を超えるリスクが発生しないよう、為替予約等を通じてリスクヘッジを行っています。また、円高が進むと資本の部における為替換算調整勘定が悪化することになります。市場相場のある商品の取引については、市場相場の変動によるリスクを負っていますが、商品先物取引等を通じてリスクをヘッジしているため、業績に与える影響は限定的と認識しています。

さらに、当社グループの有利子負債については、通常の経済サイクルに基づいた金利上昇局面では金利変動の影響は僅少ですが、予測不能な金利上昇局面があった場合には、相応の金利上昇による業績への影響がある可能性があります。また、保有する有価証券は株価の変動によるリスクを負っていますが、これまでに保有意義の薄くなったものを中心に売却を進めており、株価の変動リスクが損益および純資産に与える影響は限定的と認識しています。

重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表作成において、重要な影響を与える見積もりを要する事項は下記のとおりと考えています。

まず、当社グループは、貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、固定化営業債権(破産更生債権等)については個別に回収可能性を検討した結果、必要な貸倒引当金を見積もり計上しています。また、長期的な取引関係の維持、国内外における事業戦略の一環として当社が保有している投資有価証券及び出資金のうち、著しい時価の下落があり、回復の見込みがないと判断した場合、投資有価証券及び出資金の減損処理を行っています。

繰延税金資産の計上においては、タックスプランニングに基づき、将来回収可能と判断した額を計上していますが、回収可能性が低いと判断した一時差異については、評価性引当額を見積もっています。

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて引当金を計上しています。その見込額の算出に当たって使用する割引率、昇給率、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率等の前提条件は退職給付会計基準に従って見積もっています。なお、当社は、当期において税制適格年金制度を廃止し、退職給付債務の未償却額を一括処理しており、見積もり事項の変動が将来の業績に与える影響は限定的になりました。また、借入金等に対して行っている債務保証に対し、被保証先の財務状態の悪化による債務支払い能力の低下に伴い発生すると見込まれる額を債務保証損失引当金として計上しています。さらに、将来、不動産関連の買い戻し等に伴い発生すると見込まれる損失を見積もり、不動産関連損失引当金として計上しています。

所在地別セグメントの状況

日本

化学品、食料、自動車輸出商内およびエレクトロニクスなどが好調を持続しています。一方、商内の選択と集中を進めたことにより、繊維、エネルギーは減収となりました。その結果、売上高は前期比4,506億円減収(△24.6%)の1兆3,802億円(US\$13,059百万)となりましたが、営業利益は前期比8億円増益(3.5%)の226億円(US\$214百万)となりました。

北米

化学品事業の連結子会社の持分法適用関連会社への異動および発電事業の再構築により、売上高は前期比53億円減収(△8.1%)の606億円(US\$574百万)となりましたが、営業利益は41億円良化の8億円(US\$8百万)となりました。

欧州

化学品事業の連結子会社の持分法適用関連会社への異動により、売上高は前期比112億円減収(△34.9%)の209億円(US\$198百万)、営業利益は3億円減益(△19.9%)の12億円(US\$11百万)となりました。

アジア・オセアニア

インドネシアのスチレンモノマー生産会社のSMI社が原料高騰の影響を受けたことにより、売上高は前期比64億円減収(△4.5%)の1,352億円(US\$1,280百万)、営業利益は前期より17億円減益(△46.0%)の20億円(US\$19百万)となりました。

その他の地域(主に中南米)

化学品事業の連結子会社の持分法適用関連会社への異動により、売上高は前期比54億円減収(△42.9%)の72億円(US\$68百万)、営業利益は5億円減益(△23.5%)の15億円(US\$14百万)となりました。

CONSOLIDATED BALANCE SHEETS

TOMEN CORPORATION AND CONSOLIDATED SUBSIDIARIES

March 31, 2003 and 2004

ASSETS	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars (Note 3)
	2003	2004	2004
Current Assets:			
Cash and time deposits (Note 5)	¥ 93,964	¥ 77,862	\$ 736,702
Marketable securities (Notes 4 and 5)	3,624	3,331	31,517
Receivables:			
Trade notes and accounts (Note 5)	315,499	263,779	2,495,780
Loans	5,727	3,721	35,207
Due from unconsolidated subsidiaries and affiliates	21,631	12,730	120,447
Allowance for doubtful receivables	(16,000)	(14,328)	(135,566)
Inventories (Note 5)	91,255	63,303	598,950
Other current assets (Note 11)	33,151	32,748	309,848
Total Current Assets	548,851	443,146	4,192,885
Investments and Long-Term Receivables:			
Investments in securities and other investments (Notes 4 and 5)	104,979	79,409	751,339
Investments in and advances to unconsolidated subsidiaries and affiliates (Note 5)	61,237	75,550	714,826
Long-term loans and trade receivables (Note 5)	111,237	97,497	922,481
Allowance for doubtful receivables	(47,460)	(42,433)	(401,485)
Total Investments and Long-Term Receivables	229,993	210,023	1,987,161
Property and Equipment, at Cost (Note 5):			
Land	33,459	24,196	228,934
Buildings and structures	50,577	41,440	392,090
Equipment and fixtures	100,400	81,755	773,536
Property leased to others	15,402	13,920	131,706
Construction in progress	174	115	1,088
	200,012	161,426	1,527,354
Accumulated depreciation	(84,351)	(72,371)	(684,748)
Net Property and Equipment	115,661	89,055	842,606
Deferred Tax Assets (Note 11)	26,723	20,104	190,217
Intangible Assets and Other	50,485	6,747	63,836
	¥ 971,713	¥ 769,075	\$ 7,276,705

The accompanying notes are an integral part of these statements.

LIABILITIES AND STOCKHOLDERS' EQUITY	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars (Note 3)
	2003	2004	2004
Current Liabilities:			
Short-term loans (Notes 5 and 6)	¥ 436,105	¥329,525	\$3,117,845
Current portion of long-term debt (Notes 5 and 6)	100,897	85,386	807,891
Payables:			
Trade notes, acceptances and accounts	199,226	174,515	1,651,197
Due to unconsolidated subsidiaries and affiliates	6,973	5,452	51,585
Advances and deposits from customers	10,519	10,017	94,777
Accrued income taxes	5,834	4,993	47,242
Other current liabilities (Note 11)	25,755	19,949	188,749
Total Current Liabilities	785,309	629,837	5,959,286
Long-Term Liabilities:			
Long-term debt (Notes 5 and 6)	122,875	69,280	655,502
Accrued retirement benefits (Note 14)	7,109	7,141	67,566
Other long-term liabilities (Notes 2, 11 and 12)	6,985	7,294	69,013
Total Long-Term Liabilities	136,969	83,715	792,081
Minority Interests in Consolidated Subsidiaries	35,573	26,541	251,121
Contingent Liabilities (Note 12)			
Stockholders' Equity:			
Preferred stock:			
Authorized:			
400,000,000 shares			
Issued and outstanding:			
144,000,000 shares	36,000	36,000	340,619
Common stock:			
Authorized:			
2,000,000,000 shares			
Issued:			
637,649,645 shares at March 31, 2003 and			
810,061,645 shares at March 31, 2004	32,185	8,200	77,585
Capital surplus (Note 7)	51,443	42,184	399,130
Accumulated deficit	(70,344)	(23,349)	(220,920)
Net unrealized losses on investments in securities	(4,845)	(244)	(2,309)
Foreign currency translation adjustments	(30,252)	(33,425)	(316,255)
Common stock in treasury, at cost:			
3,756,315 shares at March 31, 2003 and			
4,067,750 shares at March 31, 2004	(325)	(384)	(3,633)
Total Stockholders' Equity	13,862	28,982	274,217
	¥971,713	¥769,075	\$7,276,705

The accompanying notes are an integral part of these statements.

CONSOLIDATED STATEMENTS OF INCOME

TOMEN CORPORATION AND CONSOLIDATED SUBSIDIARIES

For the years ended March 31, 2003 and 2004

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars (Note 3)
	2003	2004	2004
Total Trading Transactions (Notes 9 and 10)	¥2,082,898	¥1,604,084	\$15,177,254
Gross Trading Profit	113,122	96,027	908,572
Selling, General & Administrative Expenses	87,461	67,848	641,953
Operating Income (Note 9)	25,661	28,179	266,619
Other Income (Expenses):			
Interest income	8,609	4,867	46,050
Dividend income	1,033	930	8,799
Interest expense	(23,808)	(13,905)	(131,564)
Equity in earnings of unconsolidated subsidiaries and affiliated companies	3,728	4,450	42,104
Gain on sales of investments in securities	13,465	20,429	193,292
Gain on reversal of prior service liability of retirement benefit obligation (Note 14)	—	1,849	17,495
Gain on debt forgiveness	110,000	—	—
Gain on extinguishment of debt	13,417	—	—
Loss on impaired property and equipment	(2,279)	(599)	(5,668)
Loss on sales of investments in securities and other investments	(9,249)	(1,536)	(14,533)
Loss on valuation of investments in securities	(28,037)	(2,596)	(24,562)
Provision for impaired receivables	(8,174)	(2,749)	(26,010)
Loss on disposal of investments in and advances to unconsolidated subsidiaries and affiliates	(7,608)	(2,830)	(26,776)
Loss on valuation of real estate for sale	(5,920)	—	—
Loss on disposal of real estate (Notes 12 and 18)	—	(7,632)	(72,211)
Loss on amortization of retirement benefit obligation	—	(9,232)	(87,350)
Loss on business restructuring (Note 18)	(113,453)	—	—
Other, net	(5,461)	(5,820)	(55,067)
Total	(53,737)	(14,374)	(136,001)
Income (Loss) before Income Taxes and Minority Interests	(28,076)	13,805	130,618
Income Taxes:			
Current	9,623	8,003	75,721
Deferred	26,378	(1,540)	(14,570)
	36,001	6,463	61,151
Income (Loss) before Minority Interests	(64,077)	7,342	69,467
Minority Interests	(2,893)	(3,588)	(33,948)
Net Income (Loss)	¥ (66,970)	¥ 3,754	\$ 35,519

	Yen		U.S. Cents
Net income (loss) per share (Note 16)	¥ (105.58)	¥ 5.16	¢ 4.88

The accompanying notes are an integral part of these statements.

CONSOLIDATED STATEMENTS OF STOCKHOLDERS' EQUITY

TOMEN CORPORATION AND CONSOLIDATED SUBSIDIARIES

For the years ended March 31, 2003 and 2004

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars (Note 3)
	2003	2004	2004
Preferred Stock:			
Beginning balance	—	¥ 36,000	\$ 340,619
Stock issuance	¥ 36,000	—	—
Ending balance	¥ 36,000	¥ 36,000	\$ 340,619
Common Stock:			
Beginning balance	¥ 32,185	¥ 32,185	\$ 304,523
Capital reduction without compensation	—	(28,985)	(274,246)
Stock issuance	—	5,000	47,308
Ending balance	¥ 32,185	¥ 8,200	\$ 77,585
Capital Surplus:			
Beginning balance	¥ 15,443	¥ 51,443	\$ 486,735
Disposition of capital surplus	—	(15,443)	(146,116)
Stock issuance	36,000	5,000	47,308
Gain on capital reduction	—	1,182	11,184
Gain on disposal of treasury stock	—	2	19
Ending balance	¥ 51,443	¥ 42,184	\$ 399,130
Accumulated Deficit:			
Beginning balance	¥ (3,611)	¥ (70,344)	\$(665,569)
Reduction of capital without compensation	—	27,803	263,062
Transfer from capital surplus	—	15,443	146,116
Net income (loss)	(66,970)	3,754	35,519
Bonuses to directors	(25)	(27)	(255)
Effect of changes in scope of consolidation	42	(67)	(634)
Other	220	89	841
Ending balance	¥ (70,344)	¥ (23,349)	\$(220,920)
Net Unrealized Gains (Losses) on Investments in Securities:			
Beginning balance	¥ (16,235)	¥ (4,845)	\$ (45,842)
Net unrealized gains	11,390	4,601	43,533
Ending balance	¥ (4,845)	¥ (244)	\$ (2,309)
Foreign Currency Translation Adjustments:			
Beginning balance	¥ (23,106)	¥ (30,252)	\$ (286,233)
Movement	(7,146)	(3,173)	(30,022)
Ending balance	¥ (30,252)	¥ (33,425)	\$ (316,255)
Treasury Stock:			
Beginning balance	¥ (13)	¥ (325)	\$ (3,075)
Purchase, net	(312)	(59)	(558)
Ending balance	¥ (325)	¥ (384)	\$ (3,633)

The accompanying notes are an integral part of these statements.

CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS

TOMEN CORPORATION AND CONSOLIDATED SUBSIDIARIES

For the years ended March 31, 2003 and 2004

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars (Note 3)
	2003	2004	2004
Cash Flows from Operating Activities:			
Income (loss) before income taxes and minority interests	¥ (28,076)	¥ 13,805	\$ 130,618
Adjustments to reconcile income (loss) before income taxes and minority interests to net cash provided by operating activities:			
Depreciation	9,979	6,718	63,563
Provision for impaired receivables	17,064	2,277	21,544
Equity in earnings of unconsolidated subsidiaries and affiliates	(3,728)	(4,450)	(42,104)
Impaired loss on property and equipment	2,279	599	5,668
Gain on sales of investments in securities	(4,087)	(18,894)	(178,768)
Loss on valuation of investments in securities	28,037	2,596	24,562
Interest and dividend income	(9,642)	(5,797)	(54,849)
Interest expense	23,808	13,905	131,564
Debt forgiveness gain	(110,000)	—	—
Gain on extinguishment of debt	(13,417)	—	—
Loss on business restructuring	113,453	—	—
Gain on reversal of prior service liability of retirement benefit obligation	—	(1,849)	(17,495)
Loss on amortization of retirement benefit obligation	—	9,232	87,350
Loss on disposal of real estate	—	7,632	72,211
Other	9,482	12,121	114,684
Decrease in trade receivables	38,864	23,006	217,674
Decrease in inventories	13,617	8,796	83,225
Decrease in trade payable	(9,532)	(9,691)	(91,693)
Decrease in short-term loan receivables	28,873	8,734	82,638
Interest and dividend received	9,883	6,598	62,428
Interest paid	(23,449)	(13,636)	(129,019)
Income taxes paid	(9,636)	(7,671)	(72,580)
Other, net	(2,470)	(9,395)	(88,892)
Net cash provided by operating activities	81,302	44,636	422,329
Cash Flows from Investing Activities:			
Proceeds from sales of property and equipment	37,961	3,421	32,368
Purchase of property and equipment	(3,074)	(1,332)	(12,603)
Purchase of intangible assets	(15,574)	—	—
Proceeds from sales of investments in securities	15,018	42,487	401,996
Purchase of investments in securities	(9,667)	(1,981)	(18,743)
Collection of long-term loans	8,768	12,585	119,075
Increase in long-term loans	(959)	(6,238)	(59,022)
Collection of other investments	18,009	1,232	11,657
Decrease in time deposits, net	27,834	1,529	14,467
Net cash received (paid) of sales of consolidated subsidiaries	1,200	(13,787)	(130,448)
Other, net	2,725	3,279	31,025
Net cash provided by investing activities	82,241	41,195	389,772
Cash Flows from Financing Activities:			
Proceeds from long-term debt	52,318	49,641	469,685
Repayment of long-term debt	(163,510)	(72,322)	(684,284)
Decrease in short-term debt, net	(165,616)	(87,281)	(825,821)
Cash dividends paid to minority stockholders	(352)	(393)	(3,718)
Proceeds from stock issuance	72,000	10,000	94,616
Other, net	2,420	2,044	19,339
Net cash used in financing activities	(202,740)	(98,311)	(930,183)
Effect of Exchange Rate Changes on Cash and Cash Equivalents	(7,331)	(1,748)	(16,539)
Net Decrease in Cash and Cash Equivalents	(46,528)	(14,228)	(134,621)
Cash and Cash Equivalents at Beginning of Year	140,291	93,928	888,712
Net Increase (Decrease) in Cash and Cash Equivalents with Changes in Scope of Consolidation	165	(300)	(2,837)
Cash and Cash Equivalents at End of Year (Note 15)	¥ 93,928	¥ 79,400	\$ 751,254

The accompanying notes are an integral part of these statements.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

TOMEN CORPORATION AND CONSOLIDATED SUBSIDIARIES

1. BASIS OF PRESENTING CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The accompanying consolidated financial statements of TOMEN CORPORATION (the “Company”) and its consolidated subsidiaries are prepared on the basis of accounting principles generally accepted in Japan, which are different in certain respects as to application and disclosure requirements of International Financial Reporting Standards, and are compiled from the consolidated financial statements prepared by the Company as required by the Securities and Exchange Law of Japan. Overseas subsidiaries maintain their records in conformity with accounting principles generally accepted in their respective countries. In general, no adjustments to the accounts of overseas consolidated subsidiaries have been reflected in the accompanying consolidated financial statements to present them in compliance with Japanese accounting principles and practices followed by the Company.

Certain items presented in the consolidated financial statements submitted to the Director of Kanto Finance Bureau in Japan have been reclassified in these accounts for the convenience of readers outside Japan.

The consolidated financial statements are not intended to present the consolidated financial position, results of operations and cash flows in accordance with accounting principles and practices generally accepted in countries and jurisdictions other than Japan.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Principles of Consolidation:

The consolidated financial statements include the accounts of the Company and its significant subsidiaries (the “Companies”) over which the Company has the ability of control through its voting right or certain conditions. All significant intercompany accounts and transactions have been eliminated in consolidation.

Investments in significant affiliates over which the Company has the ability to exercise significant influence over the operating and financial policies of the investees are accounted for by the equity method.

The difference between the cost of the Companies’ investments in subsidiaries and affiliates and the equity in the fair value of their net assets at the dates of acquisition is, with minor exceptions, being amortized over a period of five to fifteen years.

Certain subsidiaries and affiliates use a fiscal year ending on or after December 31, but prior to the Company’s fiscal year-end of March 31. Material differences in intercompany transactions and accounts arising from the use of the different fiscal year-ends are appropriately adjusted in consolidation.

Cash and Cash Equivalents:

Cash and cash equivalents include marketable securities and time deposits with original maturities of three months or less.

Translation of Foreign Currencies:

Current and non current assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into Japanese yen at the exchange rate in effect at each fiscal year-end and the translation gains and losses are included in income.

All assets, liabilities, revenues and expenses in the financial statements of overseas subsidiaries and affiliates are translated into Japanese yen at the current exchange rate of the respective fiscal year-end, while stockholders’ equity is translated at the historical rates. The resulting foreign currency translation adjustments are shown as a separate component of stockholders’ equity, net of minority interests.

Inventories:

Inventories, consisting of commodities and merchandise, are stated at cost, using principally the first-in, first-out method.

Marketable Securities and Investments in Securities:

Marketable securities and investments in securities are classified and accounted for as follows;

- (a) Trading securities are stated at market value. Gains and losses realized on sales or disposal and unrealized gains and losses from market value fluctuations are charged to income in the period of the fluctuation.
- (b) Other securities are carried at market value, with the unrealized holding gains and losses, net of tax, reported as a separate component of stockholders' equity. For the purpose of computing realized gains and losses, the cost of these securities is determined by the moving average method.

Other securities that do not have readily determinable market value are recorded at cost, being determined by the moving average method.

Property and Equipment:

Property and equipment are stated at cost. The Company and its domestic consolidated subsidiaries compute depreciation principally by the declining balance method, except that depreciation of property (excluding fixtures) acquired on and after April 1, 1998 is computed by the straight-line method. Also, foreign consolidated subsidiaries compute depreciation principally by the straight-line method.

The principal estimated useful lives for calculating depreciation are in line with definitions by tax regulations or the useful lives under accounting principles in respective countries.

Intangible Assets:

Intangible assets are amortized principally by straight-line method. Internal-use software is amortized over the estimated useful lives which do not exceed seven years.

Deferred Charges:

Deferred charges of domestic consolidated subsidiaries are amortized over the periods stipulated by the Commercial Code on a straight-line basis. Those of foreign consolidated subsidiaries are amortized over the periods determined in conformity with accounting principles generally accepted in their respective countries on a straight-line basis.

Allowance for Doubtful Receivables:

Allowance for doubtful receivables is provided for possible losses on the collection of trade, loan and other receivables. In general, the amount of allowance is determined based on the past loss experience. For receivables from debtors at risk of bankruptcy and legally or substantially bankrupt, the allowance is provided for individually estimated unrecoverable amounts.

Accrued Retirement Benefits:

Accrued retirement benefits are provided for the payment of employees' retirement benefits, and represent the required amount derived from estimated retirement benefit obligation less pension assets at fair value at the end of the fiscal year.

Unrecognized net transition obligation at the date of adopting the new accounting standard is charged to income on a straight-line basis mainly over 11 years (5-15 years in case of some consolidated subsidiaries).

Unrecognized prior service liability is charged to income when it is incurred. For consolidated subsidiaries, it is amortized and charged to income on a straight-line basis over a constant period of years (mainly 5 years), which does not exceed the average remaining service years of employees at the end of the fiscal year when it is incurred. This amortization is started from the year when it is incurred.

Unrecognized actuarial difference is amortized and charged to income on a straight-line basis over a certain period of years (mainly 11 years), which does not exceed the average remaining service years of employees at the end of the fiscal year when the actuarial difference is incurred. This amortization is started from the following year after the difference is incurred.

Total Trading Transactions and Gross Trading Profit:

As general trading companies, the Company and certain of its consolidated subsidiaries act either as principal or agent in trading transactions. Total trading transactions represent the sales value of all those transactions in which the Company participates, whether as principal or agent.

Gross trading profit consists of gross margin (sales, less cost of sales) on principal transactions, and commissions on agency transactions.

Research and Development Costs:

Research and development costs are charged to income when incurred. Research and development costs for the years ended March 31, 2003 and 2004 were ¥1,667 million and ¥885 million (\$8,374 thousand), respectively.

Income Taxes:

Deferred tax assets and liabilities are recognized based on the difference between the carrying amounts in the financial statements and the tax bases of assets and liabilities using enacted statutory income tax rates in effect at the balance sheet dates.

Lease Transactions:

Accounting procedures for finance lease transactions other than those in which the ownership rights to the leased property will be transferred to the lessees, conform to the method related to operating lease transactions.

Derivatives and Hedge Accounting:

The Companies use derivative instruments, in the normal course of business, which primarily comprise of forward exchange contracts, currency option contracts, currency swap contracts, interest rate swap contracts and security and commodity future contracts to reduce its exposure to market risks from fluctuations in foreign exchange rates, interest rates and security and commodity prices. The Companies do not use derivative instruments for trading or speculative purposes, except for using derivative instruments for trading purposes within a limited amount to earn short-term profit.

The Companies do not use derivative instruments with highly fluctuating fair values corresponding to the change in the fair value of the hedged transactions. Also, the Companies minimize credit risk associated with the derivative instruments by entering into such transactions with creditworthy financial institutions.

Effective January 1, 2004, the Company adopted hedge accounting under the "Accounting Standard for Financial Instruments" since the Company established a risk management organization. If derivative instruments meet certain hedging criteria, the Companies defer the recognition of gains or losses until the hedged transactions occur. The effect of the application of the hedge accounting

increased income before income taxes and minority interests by ¥774 million (\$7,323 thousand) for the year ended March 31, 2004.

Net Income per Share:

Effective April 1, 2002, the Company adopted "Accounting Standard for Earnings Per Share" and "Guideline for the Accounting Standard for Earnings Per Share" issued by the Accounting Standards Board of Japan. The computation of basic net income per share is based upon the weighted average number of shares of common stock outstanding during each period. The computation of diluted net income per share is based upon the weighted average number of shares of common stock outstanding during each period after consideration of the dilutive effect of common stock equivalents which include warrants and convertible bonds.

Accounting Standard for Impairment of Fixed Assets:

On August 9, 2002, the Business Accounting Council in Japan issued "Accounting Standard for Impairment of Fixed Assets". The standard requires that fixed assets be reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount of an asset may not be recoverable. An impairment loss shall be recognized in the income statement by reducing the carrying amount of impaired assets or a group of assets to the recoverable amount to be measured as the higher of net selling price and value in use.

The standard shall be effective for fiscal years beginning April 1, 2005. However, an earlier adoption is permitted for fiscal years beginning April 1, 2004 and for fiscal years ending between March 31, 2004 and March 30, 2005.

The Company has not yet applied this new standard nor has determined the effect of applying it on the Company's consolidated financial statements.

3. UNITED STATES DOLLAR AMOUNTS

Amounts in U.S. dollars are included solely for the convenience of readers outside Japan. The rate of ¥105.69=U.S.\$1, the approximate rate of exchange prevailing at March 31, 2004 has been used in translation. The inclusion of such amounts is not intended to imply that Japanese yen have been or could be readily converted, realized or settled in U.S. dollars at this rate or any other rates.

4. MARKETABLE SECURITIES AND INVESTMENTS IN SECURITIES

Information regarding each category of the securities classified as trading securities and other securities at March 31, 2003 and 2004 is as follows:

	Millions of Yen					
	2003			2004		
	Cost	Unrealized losses	Fair value	Cost	Unrealized gains	Fair value
Securities classified as:						
Trading securities			¥ 15			¥ 0
Other securities for which market value is readily determinable:						
Equity securities	¥38,656	¥(3,040)	¥35,616	¥20,099	¥4,042	¥24,141
Debt securities	3,796	(72)	3,724	510	11	521
Other securities	3,787	(16)	3,771	3,076	15	3,091
	¥46,239	¥(3,128)	¥43,111	¥23,685	¥4,068	¥27,753

	Thousands of U.S. Dollars		
	2004		
	Cost	Unrealized gains	Fair value
Securities classified as:			
Trading securities			\$ 0
Other securities for which market value is readily determinable:			
Equity securities	\$190,169	\$38,244	\$228,413
Debt securities	4,825	104	4,929
Other securities	29,104	142	29,246
	\$224,098	\$38,490	\$262,588

The following securities, which have not been valued at fair value, are excluded from the above presentation at March 31, 2003 and 2004:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2003	2004	2004
Other securities:			
Unlisted equity securities (excluding over-the-counter securities)	¥27,908	¥19,480	\$184,313
Unlisted debt securities	2	33	312
	¥27,910	¥19,513	\$184,625

Total sales of other securities sold for the year ended March 31, 2004 amounted to ¥35,630 million (\$337,118 thousand) and the related gains and losses amounted to ¥12,606 million (\$119,273 thousand) and ¥742 million (\$7,021 thousand), respectively.

The carrying values by maturity for securities classified as other securities at March 31, 2004 were as follows:

At March 31,	Millions of Yen	Thousands of U.S. Dollars
Due in one year or less	¥3,331	\$31,517
Due after one year through five years	—	—
Due after five years through ten years	—	—
Due after ten years	—	—
	¥3,331	\$31,517

5. PLEDGED ASSETS

At March 31, 2003 and 2004, the following assets were pledged as collateral for certain obligations including guaranties of the Companies.

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2003	2004	2004
Time deposits	¥ 2,062	¥ 4	\$ 38
Investments in securities	27,684	20,735	196,187
Trade notes and accounts, receivables	15,137	11,733	111,013
Inventories	7,760	3,536	33,456
Property and equipment, net book value	36,268	32,971	311,960
Other assets	3,017	2,122	20,078
Total	¥91,928	¥71,101	\$672,732

6. SHORT-TERM LOANS AND LONG-TERM DEBT

The average annual interest rates applicable to short-term loans outstanding at March 31, 2003 and 2004 were 1.75% and 1.67%, respectively.

Long-term debt at March 31, 2003 and 2004 was as follows:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2003	2004	2004
Yen 0.47% Bonds due 2004	¥ 100	¥ 100	\$ 946
Yen 0.59% Bonds due 2008	—	200	1,892
Yen 0.90% Bonds due 2009	200	200	1,892
US\$ 6.00% Convertible Bonds due 2009 (First)	1,222	—	—
US\$ 6.00% Convertible Bonds due 2009 (Second)	1,735	—	—
Secured loans	34,722	20,400	193,018
Unsecured loans	185,793	133,766	1,265,645
	223,772	154,666	1,463,393
Less current portion	(100,897)	(85,386)	(807,891)
	¥ 122,875	¥ 69,280	\$ 655,502

The average of annual interest rates applicable to long-term loans outstanding at March 31, 2003 and 2004 were 2.91% and 2.59%, respectively.

As is customary in Japan, short-term and long-term bank loans are made under general agreements which provide that additional securities and guarantees for present and future indebtedness will be given upon the request of the banks, and that any collateral so provided will be applicable to all indebtedness due to such banks. In addition, the agreements provide that the banks have the right to offset cash deposited against short-term and long-term loans that become due and, in case of default and certain other specified events, against all other debt payable to the banks. No such request has been made to date.

Annual maturities of long-term debt subsequent to March 31, 2004 were as follows:

Years ending March 31,	Millions of Yen	Thousands of U.S. Dollars
2005	¥ 85,386	\$ 807,891
2006	45,767	433,030
2007	6,538	61,860
2008	6,336	59,949
2009	5,376	50,866
2010 and thereafter	5,263	49,797
Total	¥154,666	\$1,463,393

7. STOCKHOLDERS' EQUITY

Under the Commercial Code of Japan (the "Code"), the entire amount of the issue price of shares is required to be accounted for as common stock, although a company may, following a resolution from its Board of Directors, account for an amount not exceeding one-half of the issue price of the new shares as capital surplus.

In addition to the above, the Code provides that all appropriations of retained earnings, except for interim cash dividends, be approved at an ordinary general stockholders' meeting. This meeting is held within three months of the close of the Company's fiscal year ending March 31. In accordance

with customary practice in Japan, appropriations of retained earnings are not accrued in the financial statements for the year to which they relate, but are recorded in the succeeding fiscal year after the stockholders' approval has been obtained.

As is customary practice in Japan, the payment of bonuses to directors and corporate auditors is made out of retained earnings instead of being charged to income for the year and constitutes a part of the appropriations cited above.

8. LEASE TRANSACTIONS

Finance Leases

Finance leases transactions excluding those in which ownership rights to the leased property would be transferred to the lessees for the years ended March 31, 2003 and 2004 were as follows:

(Lessee)

The following pro forma amounts represent the acquisition cost, accumulated depreciation, and net book value of leased assets at March 31, 2003 and 2004.

	Millions of Yen					
	2003			2004		
	Acquisition cost	Accumulated depreciation	Net book value	Acquisition cost	Accumulated depreciation	Net book value
Equipment	¥2,296	¥(1,036)	¥ 1,260	¥2,181	¥(1,034)	¥1,147
Fixture	4,606	(2,788)	1,818	3,782	(2,337)	1,445
Other	32	(23)	9	66	(20)	46
Total	¥6,934	¥(3,847)	¥ 3,087	¥6,029	¥(3,391)	¥2,638

	Thousands of U.S. Dollars		
	2004		
	Acquisition cost	Accumulated depreciation	Net book value
At March 31, 2004			
Equipment	\$20,636	\$ (9,783)	\$10,853
Fixture	35,784	(22,112)	13,672
Other	624	(189)	435
Total	\$57,044	\$(32,084)	\$24,960

Future minimum lease payments:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2003	2004	2004
Due within one year	¥1,222	¥ 961	\$ 9,093
Due after one year	1,910	1,682	15,914
Total	¥3,132	¥2,643	\$25,007

Annual lease payments excluding sub lease transactions for the years ended March 31, 2003 and 2004 amounted to ¥1,133 million and ¥1,086 million (\$10,275 thousand), respectively.

Depreciation for the years ended March 31, 2003 and 2004 amounted to ¥1,133 million and ¥1,086 million (\$10,275 thousand), respectively.

The amount of acquisition costs and future minimum lease payments under finance leases included the imputed interest expense portion.

Depreciation of the leased assets was calculated by the straight-line method over the respective lease terms being equal to the expected years of useful life, assuming that the estimated end-of-life salvage value was zero.

(Lessor)

Future minimum lease receivable:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2003	2004	2004
Due within one year	¥72	¥ 8	\$ 76
Due after one year	17	13	123
Total	¥89	¥21	\$199

Noncancelable Operating Leases

Future minimum lease payments under agreements classified as operating leases with noncancelable terms for the years ended March 31, 2003 and 2004 were as follows:

(Lessee)

Future minimum lease payments:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2003	2004	2004
Due within one year	¥ 2,190	¥ 1,910	\$ 18,072
Due after one year	12,887	8,823	83,480
Total	¥15,077	¥10,733	\$101,552

(Lessor)

Future minimum lease payments to be received:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2003	2004	2004
Due within one year	¥172	¥171	\$1,618
Due after one year	380	429	4,059
Total	¥552	¥600	\$5,677

9. SEGMENT INFORMATION

The Company and its consolidated subsidiaries are engaged in diverse activities in a wide range of fields in Japan and overseas, including the buying and selling of various goods, the financial and other services, and the planning, coordination and integration of various types of projects.

Information by Operation

Information by operation for the years ended March 31, 2003 and 2004 was as follows:

Year ended March 31, 2003	Millions of Yen							Elimination or Corporate	Consolidated
	Chemicals	Produce & Foodstuffs	Textiles	Electronics	Machinery & Energy	Others	Total		
Total Trading Transactions:									
Outside customers	¥445,664	¥230,473	¥320,039	¥188,825	¥803,060	¥94,837	¥2,082,898	—	¥2,082,898
Inter-segment	527	114	1,505	75	1,303	4,189	7,713	¥ (7,713)	—
Total	¥446,191	¥230,587	¥321,544	¥188,900	¥804,363	¥99,026	¥2,090,611	¥ (7,713)	¥2,082,898
Operating expenses	¥432,365	¥223,198	¥317,260	¥182,705	¥804,674	¥98,969	¥2,059,171	¥ (1,934)	¥2,057,237
Operating income (loss)	13,826	7,389	4,284	6,195	(311)	57	31,440	(5,779)	25,661
Total assets	255,748	75,478	88,437	86,356	200,571	122,839	829,429	142,284	971,713
Depreciation	3,593	1,707	97	82	2,106	1,707	9,292	607	9,899
Capital expenditure	15,588	464	30	46	2,300	182	18,610	38	18,648

Year ended March 31, 2004	Millions of Yen								
	Chemicals	Produce & Foodstuffs	Textiles	Electronics	Machinery & Energy	Others	Total	Elimination or Corporate	Consolidated
Total Trading Transactions:									
Outside customers	¥408,243	¥217,115	¥259,886	¥232,426	¥438,678	¥47,736	¥1,604,084	—	¥1,604,084
Inter-segment	124	11	1,401	89	879	6,708	9,212	¥ (9,212)	—
Total	¥408,367	¥217,126	¥261,287	¥232,515	¥439,557	¥54,444	¥1,613,296	¥ (9,212)	¥1,604,084
Operating expenses	¥397,988	¥207,820	¥256,615	¥224,927	¥438,862	¥54,781	¥1,580,993	¥ (5,088)	¥1,575,905
Operating income (loss)	10,379	9,306	4,672	7,588	695	(337)	32,303	(4,124)	28,179
Total assets	200,627	74,097	74,996	91,149	159,050	84,987	684,906	84,169	769,075
Depreciation	2,584	1,382	90	97	1,242	498	5,893	514	6,407
Capital expenditure	1,037	358	43	15	252	76	1,781	50	1,831

According to the business restructuring based on “Tomen Group Medium-term Management Plan” which was resolved on December 27, 2002, effective for the year ended March 31, 2004, the Companies changed their configuration of operating segment as follows:

- To separate the operation of “Electronics”, which was included in “Machinery”
- To separate the operation of “Energy” from “Chemicals & Energy”, and merge “Machinery” with “Energy” as “Machinery & Energy”
- To include “Construction & Real Estate” in “Others” as it became immaterial

As a result, information by operation for the year ended March 31, 2003 has been restated to conform to the presentation for the year ended March 31, 2004.

Year ended March 31, 2004	Thousands of U.S. Dollars								
	Chemicals	Produce & Foodstuffs	Textiles	Electronics	Machinery & Energy	Others	Total	Elimination or Corporate	Consolidated
Total Trading Transactions:									
Outside customers	\$3,862,645	\$2,054,262	\$2,458,946	\$2,199,130	\$4,150,610	\$451,661	\$15,177,254	—	\$15,177,254
Inter-segment	1,174	105	13,256	842	8,317	63,468	87,162	\$(87,162)	—
Total	\$3,863,819	\$2,054,367	\$2,472,202	\$2,199,972	\$4,158,927	\$515,129	\$15,264,416	\$(87,162)	\$15,177,254
Operating expenses	\$3,765,616	\$1,966,317	\$2,427,997	\$2,128,177	\$4,152,351	\$518,318	\$14,958,776	\$(48,141)	\$14,910,635
Operating income (loss)	98,203	88,050	44,205	71,795	6,576	(3,189)	305,640	(39,021)	266,619
Total assets	1,898,259	701,079	709,585	862,418	1,504,873	804,116	6,480,330	796,375	7,276,705
Depreciation	24,449	13,076	852	918	11,751	4,712	55,758	4,863	60,621
Capital expenditure	9,812	3,387	407	142	2,384	719	16,851	473	17,324

Notes: (1) Unallocated operating expenses included in the column “Elimination or Corporate” amounted to ¥5,797 million and ¥4,197 million (\$39,710 thousand) for the years ended March 31, 2003 and 2004, respectively. Major items include expenses, relating to administrative operations.

(2) Unallocated corporate assets included in the column “Elimination or Corporate” amounted to ¥144,041 million and ¥86,615 million (\$819,519 thousand) for the years ended March 31, 2003 and 2004, respectively. Major items are cash, deposits and securities pertaining to financial activities.

Information by Geographic Area

Information by geographic area for the years ended March 31, 2003 and 2004 was as follows:

Millions of Yen								
Year ended March 31, 2003	Japan	North America	Europe	Asia/Oceania	Others	Total	Elimination or Corporate	Consolidated
Total Trading Transactions:								
Outside customers	¥1,830,708	¥ 65,971	¥32,049	¥141,593	¥12,577	¥2,082,898	—	¥2,082,898
Inter-segment	72,670	63,417	6,083	25,944	273	168,387	¥(168,387)	—
Total	¥1,903,378	¥129,388	¥38,132	¥167,537	¥12,850	¥2,251,285	¥(168,387)	¥2,082,898
Operating expenses	¥1,881,505	¥132,676	¥36,690	¥163,878	¥10,855	¥2,225,604	¥(168,367)	¥2,057,237
Operating income (loss)	21,873	(3,288)	1,442	3,659	1,995	25,681	(20)	25,661
Total assets	884,481	136,667	42,054	106,440	28,606	1,198,248	(226,535)	971,713

Millions of Yen								
Year ended March 31, 2004	Japan	North America	Europe	Asia/Oceania	Others	Total	Elimination or Corporate	Consolidated
Total Trading Transactions:								
Outside customers	¥1,380,157	¥ 60,634	¥20,876	¥135,232	¥ 7,185	¥1,604,084	—	¥1,604,084
Inter-segment	74,847	68,722	5,172	23,358	277	172,376	¥(172,376)	—
Total	¥1,455,004	¥129,356	¥26,048	¥158,590	¥ 7,462	¥1,776,460	¥(172,376)	¥1,604,084
Operating expenses	¥1,432,362	¥128,527	¥24,893	¥156,615	¥ 5,934	¥1,748,331	¥(172,426)	¥1,575,905
Operating income	22,642	829	1,155	1,975	1,528	28,129	50	28,179
Total assets	733,768	82,396	23,539	92,556	16,800	949,059	(179,984)	769,075

Thousands of U.S. Dollars								
Year ended March 31, 2004	Japan	North America	Europe	Asia/Oceania	Others	Total	Elimination or Corporate	Consolidated
Total Trading Transactions:								
Outside customers	\$13,058,539	\$ 573,697	\$197,521	\$1,279,515	\$67,982	\$15,177,254	—	\$15,177,254
Inter-segment	708,175	650,222	48,936	221,005	2,621	1,630,959	\$(1,630,959)	—
Total	\$13,766,714	\$1,223,919	\$246,457	\$1,500,520	\$70,603	\$16,808,213	\$(1,630,958)	\$15,177,254
Operating expenses	\$13,552,484	\$1,216,075	\$235,529	\$1,481,833	\$56,146	\$16,542,067	\$(1,631,432)	\$14,910,635
Operating income	214,230	7,844	10,928	18,687	14,457	266,146	473	266,619
Total assets	6,942,644	779,601	222,717	875,731	158,955	8,979,648	(1,702,943)	7,276,705

Overseas Trading Transactions

Overseas trading transactions with outside customers, which represent exports from Japan and offshore transactions of the Companies for the years ended March 31, 2003 and 2004 were as follows:

	Millions of Yen				
	2003				
	North America	Europe	Asia/Oceania	Other	Total
Overseas trading transactions with outside customers	¥167,981	¥214,090	¥448,112	¥60,540	¥890,723
Percentage of total trading transactions	8.0%	10.3%	21.5%	2.9%	42.7%

	Millions of Yen				
	2004				
	North America	Europe	Asia/Oceania	Other	Total
Overseas trading transactions with outside customers	¥56,067	¥41,863	¥450,869	¥50,969	¥599,768
Percentage of total trading transactions	3.5%	2.6%	28.1%	3.2%	37.4%

	Thousands of U.S. Dollars				
	2004				
	North America	Europe	Asia/Oceania	Other	Total
Overseas trading transactions with outside customers	\$530,485	\$396,092	\$4,265,957	\$482,250	\$5,674,784

10. SALES TO AND PURCHASES FROM UNCONSOLIDATED SUBSIDIARIES AND AFFILIATES

Sales to and purchase from unconsolidated subsidiaries and affiliates for the years ended March 31, 2003 and 2004 were as follows:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2003	2004	2004
Sales	¥44,705	¥45,788	\$433,229
Purchases	33,265	36,898	349,115

11. DEFERRED TAXES

Significant components of deferred tax assets and liabilities at March 31, 2003 and 2004 were as follows:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2003	2004	2004
Deferred tax assets:			
Allowance for doubtful receivables	¥ 16,326	¥ 26,382	\$ 249,617
Loss on revaluation of investments in unconsolidated subsidiaries and affiliates	32,260	30,273	286,432
Accrued retirement benefits	2,302	2,491	23,569
Unrealized intercompany profit	481	299	2,829
Unrealized loss on other securities	2,549	1,386	13,114
Loss on revaluation of investments in securities	7,534	8,268	78,229
Net operating loss carryforwards	10,877	10,238	96,868
Other	7,357	6,858	64,887
Gross deferred tax assets	79,686	86,195	815,545
Valuation allowance	(46,654)	(57,047)	(539,757)
Total deferred tax assets	33,032	29,148	275,788
Deferred tax liabilities:			
Depreciation	1,810	1,696	16,047
Unrealized profit on other securities	168	1,674	15,839
Other	4,748	1,381	13,067
Gross deferred tax liabilities	6,726	4,751	44,953
Net deferred tax assets	¥ 26,306	¥ 24,397	\$ 230,835

On March 31, 2003, the law governing municipal tax has revised to impose enterprise tax through “pro forma standard taxation” starting from the fiscal year beginning April 1, 2004. According to this tax reform act, the enterprise tax rate declined starting from the fiscal year beginning April 1, 2004. As a result, statutory income tax rate declined from 40.4% to 39.4%. The newly enacted tax rate was used in calculating the future expected tax effects of temporary differences to be realized after April 1, 2004, as of March 31, 2003. Consequently, deferred tax assets (net of deferred tax liabilities) decreased by ¥614 million, and income taxes-deferred and net unrealized holding losses on other securities increased by ¥592 million and ¥21 million, respectively.

Reconciliation of the difference between the statutory income tax rate and the effective income tax rate for the year ended March 31, 2004 was as follows:

	2004
Statutory income tax rate	40.4%
Difference in tax rates for foreign subsidiaries	(4.7)
Equity in earnings of unconsolidated subsidiaries and affiliates	(13.0)
Expenses not deductible for income tax purposes	6.0
Tax benefits not recognized on loss of certain subsidiaries	13.6
Other	4.5
Effective income tax rate	46.8%

For the year ended March 31, 2003, reconciliation of the difference between the statutory income tax rate and the effective income tax rate was omitted because of recording loss before income taxes.

12. CONTINGENT LIABILITIES

The Companies guaranteed payment of loans granted by financial institutions to their customers and suppliers in an amount of ¥16,318 million (\$154,395 thousand) at March 31, 2004.

The Companies were contingently liable for trade notes receivable discounted with banks and endorsed to suppliers in an amount of ¥6,406 million (\$60,611 thousand) at March 31, 2004.

The Company and Tomen Real Estate Development Co., Ltd. (“TRED”), which is a consolidated subsidiary of the Company, sold lands to Organization for Promoting Urban Development (“OPRD”) with return condition in 1999. The sales prices of the lands were ¥2,999 million and ¥2,942 million, respectively. Under the return condition, OPRD has a right to return the lands to the Company and TRED within ten years from purchase contract date. The Company and TRED provided allowance for estimated loss on the return of the lands which would be required if OPRD exercise the right in the future. The allowance for estimated loss at March 31, 2003 and 2004 amounted ¥208 million and ¥2,168 million (\$20,512 thousand), respectively.

13. DERIVATIVE INSTRUMENTS

Fair value and unrealized gains (losses) on the contract amount of derivative instruments at March 31, 2003 and 2004 were as follows:

	Millions of Yen						Thousands of U.S. Dollars		
	2003			2004			2004		
	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)
Currency Related:									
Forward exchange contracts:									
Selling:									
U.S. dollars	¥51,424	¥51,494	¥ (70)	¥65,057	¥63,986	¥1,071	\$615,545	\$605,412	\$10,133
Euro	2,197	2,265	(68)	605	591	14	5,724	5,592	132
Australian dollars	15	15	—	314	314	0	2,971	2,971	0
Other currencies	1,945	2,081	(136)	743	771	(28)	7,030	7,295	(265)
Buying:									
U.S. dollars	60,951	61,249	298	53,906	52,807	(1,099)	510,039	499,641	(10,398)
Other currencies	5,478	5,772	294	3,882	3,825	(57)	36,730	36,191	(539)
Currency swap contracts:									
Australian dollars	2,000	192	192	2,000	102	102	18,923	965	965
Total			¥510			¥ 3			\$ 28

Note: The fair value of forward exchange contracts is calculated based on the quoted market price.

The fair value of currency swap contracts is calculated based on the quotes obtained from financial institutions.

The derivative transactions accounted for as hedge are excluded from the above disclosure.

	Millions of Yen						Thousands of U.S. Dollars		
	2003			2004			2004		
	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)
Interest Rate Related:									
Interest rate swap contracts:									
Receipt-fixed/ Payment-variable rate	¥21,500	¥660	¥660	¥7,500	¥66	¥66	\$70,962	\$624	\$624
Receipt-variable/ Payment-fixed rate	26,000	(709)	(709)	6,000	(50)	(50)	56,770	(473)	(473)
Total			¥ (49)			¥16			\$151

Note: The fair value of interest rate swap contracts is calculated based on the quotes obtained from financial institutions.

The derivative transactions accounted for as hedge are excluded in the above disclosure.

	Millions of Yen						Thousands of U.S. Dollars		
	2003			2004			2004		
	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)
Security Related:									
Security swap contracts	¥3,576	¥57	¥57	¥—	¥—	¥—	\$—	\$—	\$—
Total			¥57			¥—			\$—

Note: The fair value of security swap contracts is calculated based on the quotes obtained from financial institutions.

Commodity Related:	Millions of Yen						Thousands of U.S. Dollars		
	2003			2004			2004		
	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)	Contract amount	Fair value	Unrealized gains (losses)
Future contracts:									
Produce & Foodstuffs									
Selling	¥4,330	¥4,342	¥ (12)	¥886	¥903	¥(17)	\$8,383	\$8,544	\$(161)
Buying	4,563	4,541	(22)	705	726	21	6,670	6,869	199
Textiles									
Selling	1,628	1,736	(108)	—	—	—	—	—	—
Buying	1,469	1,556	87	—	—	—	—	—	—
Forward contracts:									
Metals									
Selling	2,201	2,120	81	—	—	—	—	—	—
Buying	2,041	1,922	(119)	—	—	—	—	—	—
Total			¥ (93)			¥ 4			\$ 38

Note: The fair value of contracts with transactions in the market is the final market value on The Tokyo Grain Exchange or other exchanges. The fair value of contracts which is not traded in the market is based on the value calculated by major transaction partners. The derivative transactions accounted for as hedge are excluded in the above disclosure.

14. ACCRUED RETIREMENT BENEFITS

The Company employed a qualified retirement-funded pension plan and a lump-sum retirement benefit plan until fiscal 2003.

In fiscal 2004, the Company decided to revise the benefit plan in order to strengthen cost competitiveness. As a result, the Company terminated the tax qualified retirement-funded pension plan and plan to establish defined contribution plan. In relation to the termination of the plan, the company recognized gain on reversal of prior service liability amounted to ¥1,849 million (\$17,495 thousand) and loss on amortization of retirement benefit obligation amounted to ¥9,232 million (\$87,350 thousand).

Certain domestic subsidiaries maintain welfare pension fund plans, qualified retirement-funded pension plans and the lump-sum retirement benefit plans.

Certain overseas subsidiaries maintain defined contribution plans.

Benefit obligation, plan assets and funded status of the Companies at March 31, 2003 and 2004 were as follows:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2003	2004	2004
Projected benefit obligation	¥ 60,453	¥21,288	\$ 201,419
Plan assets at fair value	(21,687)	(5,627)	(53,241)
Funded status	38,766	15,661	148,178
Unrecognized net transition obligation at date of adoption	(14,490)	(3,361)	(31,801)
Unrecognized actuarial loss	(17,148)	(5,108)	(48,330)
Unrecognized prior service cost	(19)	(51)	(481)
Accrued retirement benefits	¥ 7,109	¥ 7,141	\$ 67,566

Severance and pension costs of the Companies, which included the following components, for the years ended March 31, 2003 and 2004 were as follows:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2003	2004	2004
Service cost	¥ 2,722	¥1,511	\$14,297
Interest cost	1,497	1,062	10,048
Expected return on plan assets	(1,067)	(614)	(5,809)
Effect of change from alternative method to principle method	—	295	2,791
Transition obligation at date of adoption	1,954	1,279	12,101
Actuarial losses	1,202	1,456	13,776
Prior service cost	7	8	76
Net periodic benefit cost	¥ 6,315	¥4,997	\$47,280

Assumptions used in the calculation for the defined benefits plan for the years ended March 31, 2003 and 2004 were as follows:

	2003	2004
Discount rate	2.5%	2.5%
Long-term rate of return on fund assets	4.5%	4.5%
Method of attributing benefits to periods of service	Straight-line basis	Straight-line basis
Amortization period for prior service liability	5 year	Note
Amortization period for actuarial gains/losses	11 year	11 year
Amortization period for transition obligation at date of adoption	5 to 15 year	5 to 15 year

Note: The Company fully amortizes it in the fiscal year when it is incurred.

Subsidiaries amortize it mainly over 5 years, which does not exceed the average remaining service years of employees at the end of the fiscal year when it is incurred.

15. SUPPLEMENTARY CASH FLOW INFORMATION

Cash and cash equivalents at March 31, 2003 and 2004 consisted of the following:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2003	2004	2004
Cash and time deposits	¥93,964	¥77,862	\$736,702
Less, time deposits with deposit term of over three months	(3,632)	(1,273)	(12,045)
Add, marketable securities with maturity of less than three months	3,596	2,811	26,597
Cash and cash equivalents	¥93,928	¥79,400	\$751,254

16. PER SHARE AMOUNT

The basis for calculation of net income (loss) per share and diluted net income for the years ended March 31, 2003 and 2004 are as follows:

	Millions of Yen		Thousands of U.S. Dollars
	2003	2004	2004
Numerator:			
Net income (loss)	¥ (66,970)	¥ 3,754	\$ 35,519
Payment of bonuses to directors and corporate auditors	—	(26)	(246)
Net income available to common stockholders	(66,970)	3,728	35,273
Effect of dilutive securities:			
Convertible bonds issued by affiliate	—	24	227
Diluted net income	—	3,752	35,500
Denominator:			
Basic weighted average number of shares outstanding (1,000 shares)	634,294	722,190	
Effect of dilutive securities:			
Preferred stock (1,000 shares)		1,118,306	
Diluted weighted number of shares outstanding (1,000 shares)	—	1,910,496	
Net income (loss) per share:			
Basic	¥ (105.58)	¥ 5.16	¢ 4.88
Diluted	—	1.96	1.85

The computation of diluted net income per share for the year ended March 31, 2003 was omitted because of net loss per share.

17. RECLASSIFICATION

Certain reclassifications of previously reported amounts have been made to the consolidated statements of cash flows for the year ended March 31, 2003 to conform to the current year presentation. Such reclassifications have no effect on net assets, net income and cash flows.

18. MEDIUM-TERM MANAGEMENT PLAN

“Tomen Group Medium-term Management Plan” was resolved at the meeting of the Board of Directors held on December 27, 2002. The objective of the medium-term management plan is to improve the Company to be more competitive to earn trust from market by strengthening capital and business alliance with Toyota Tsusho, which is one of the Company’s stockholders, promoting business reorganization and strengthening cost competitiveness under the instruction by the Toyota Group. As a part of the medium-term management plan, with the disposal of risky assets, the Company disposed of certain risky assets and recorded loss on business restructuring amounting to ¥113,453 million which consisted of loss on disposal or revaluation of real estate amounting to ¥101,946 million, provision for impaired receivables amounting to ¥6,230 million, provision for certain impaired overseas receivables amounting to ¥2,899 million and loss on valuation of investments in securities amounting to ¥2,378 million. As a result, the net loss for the year ended March 31, 2003, amounted to ¥66,970 million. As the action to this net loss and to increase the capital, the Company obtained the forgiveness of debt amounting to ¥110,000 million from UFJ Bank and issued preferred stocks amounting to ¥72,000 million to UFJ Bank and other major banks, as the financial support in March 2003. The Company also entered into an agreement with Toyota Group to increase the capital by third party allotment of new stocks amounting to ¥10,000 millions, which was executed on September 29, 2003. The Company continues to obtain the understanding of its medium-term management plan from financial institutions and to keep close transaction relationship with them. As well as keeping the stable capital financing, it is planned to reduce part of interest-bearing debt in future.

At March 31, 2004, as a part of the medium-term management plan, with early disposal plan of real estate, the Company revalued certain real estate and recorded loss on real estate amounted to ¥7,632 million (\$72,211 thousand) which consisted of loss on disposal or revaluation of real estate amounted to ¥4,390 million (\$41,537 thousand), provision for impaired receivables amounted to ¥1,257 million (\$11,893 thousand), provision for certain estimated loss on lands amounted to ¥1,960 million (\$18,545 thousand) and provision for loss on guarantees amounted to ¥25 million (\$236 thousand).

REPORT OF INDEPENDENT AUDITORS

To the Board of Directors and Shareholders of
TOMEN CORPORATION

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of TOMEN CORPORATION and its consolidated subsidiaries as of March 31, 2003 and 2004, and the related consolidated statements of income, stockholders' equity, and cash flows for the years then ended, all expressed in Japanese Yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. These standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall consolidated financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of TOMEN CORPORATION and its consolidated subsidiaries as of March 31, 2003 and 2004, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

As described in Note 9, effective for the year ended March 31, 2004, TOMEN CORPORATION and its consolidated subsidiaries changed their configuration of operating segment.

The amounts expressed in U.S. dollars, which are provided solely for the convenience of the readers, have been translated on the basis set forth in Note 3 to the accompanying consolidated financial statements.

A handwritten signature in cursive script that reads "Chuo Aoyama PricewaterhouseCoopers". The signature is written in dark ink on a light-colored background.

ChuoAoyama PricewaterhouseCoopers

Osaka, Japan
June 25, 2004

組織図

(2004年8月1日現在)



沿革

- 1920年** 東洋棉花株式会社(英文社名:Toyo Menka Kaisha, Ltd.)設立
- 1950年** 大阪・東京両証券取引所に株式を上場
- 1951年** ニューヨーク東棉社(現米国トーメン社)設立
- 1955年** 鐘淵商事(株)を合併し、繊維部門を拡大
- 1961年** 太洋物産(株)を合併し、食料部門を拡大
- 1963年** 南海興業(株)を合併し、金属部門を拡大
- 1970年** 社名を「株式会社トーメン」に変更し、大阪・東京両本社制を採用
- 1980年** 東京本社を港区赤坂「国際新赤坂ビル」に移転
- 1990年** 英文社名をTomen Corporationに変更
- 1998年** 「構造改革プラン」スタート
- 2000年** 「トーメングループ経営再建計画」スタート
東京本社を千代田区丸の内「トーメン丸の内ビル」に移転
豊田通商(株)による第三者割当増資(75億円)
経営理念「バリュートレーダー」を制定
- 2001年** 大阪本社を北区中之島「住友中之島ビル」に移転
- 2003年** 「トーメングループ中期経営計画」スタート
豊田通商(株)・トヨタ自動車(株)による第三者割当増資(100億円)

会社概要

(2004年3月31日現在)

東京本社 〒100-8320
東京都千代田区丸の内三丁目8番1号 トーメン丸の内ビル
TEL : 03-5288-2111
FAX : 03-5288-9100

大阪本社 〒530-8622
大阪市北区中之島三丁目2番18号 住友中之島ビル
(〒530-8622 大阪中央郵便局私書箱第61号)
TEL : 06-6447-9333
FAX : 06-6447-9799

名古屋支社 〒460-8710
名古屋市中区丸の内二丁目18番25号 丸の内KSビル
TEL : 052-232-5111
FAX : 052-232-5351

事業所数 国内 9
海外店・現地法人 68

連結子会社 国内 51
海外 96
(合計 147)

関連会社 国内 18
海外 49
(合計 67)

従業員数 単体 1,245名(海外事務所の現地従業員207名を含む)
連結 4,626名
(合計 5,871名)

発行済株式総数 普通株式 810,061,645株
優先株式 144,000,000株

資本金 44,199,948,000円

主要株主

株主名	株数(千株)	議決権比率(%)
豊田通商株式会社	159,735	20.15
トヨタ自動車株式会社	86,206	10.87
株式会社UFJ銀行	31,434	3.96
あいおい損害保険株式会社	26,275	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,151	3.17
三井住友海上火災保険株式会社	20,049	2.53
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	20,031	2.52
バンカ インテッサ クライアーツ オムニバス アカウント	15,918	2.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	14,110	1.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,178	1.66

上場証券取引所 東京、大阪、名古屋証券取引所

名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社

アニュアルレポートに関するお問い合わせは下記までご連絡ください。

株式会社トーメン 広報IR室
〒100-8320 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号
TEL : 03-5288-2086
FAX : 03-5288-9063
E-mail : ir@tomen.com
ホームページ : <http://www.tomen.co.jp>

